

日高市人口ビジョン

令和3年3月改訂版

日高市

目 次

第1節	日高市人口ビジョンの位置付け	1
1.	日高市人口ビジョンの作成趣旨	2
2.	人口ビジョンの対象期間	2
3.	人口ビジョンの位置づけ	2
第2節	人口等の動向分析	3
1.	人口の現状分析	4
(1)	人口・世帯の状況	4
(2)	年齢三区分別人口	5
(3)	人口ピラミッド	6
(4)	人口動態	8
(5)	産業	18
(6)	住宅の状況	22
(7)	福祉	25
(8)	教育	28
2.	将来人口の推計	33
(1)	総人口の推移	33
(2)	年齢3区分別人口と高齢化率の推移	34
(3)	人口の変化が地域に与える影響の分析・考察	35
第3節	人口の将来展望	37
1.	将来展望に必要な課題の整理	38
(1)	人口に関する分析	38
(2)	産業・経済等に関する分析	39
2.	目指すべき将来の方向	40
(1)	多様な世代が活躍できる働く機会の創出	40
(2)	人口流出の抑制とまちの魅力発信を通じた新たな人の呼び込み	40
(3)	安心して出産・子育てができる環境づくり	41
(4)	生涯を通じ、安心・快適に住み続けられる生活環境の整備	41
3.	人口の将来展望	42

第1節 日高市人口ビジョンの位置付け



1. 日高市人口ビジョンの作成趣旨

これまで長い間増加傾向にあった日本の総人口は、平成20年（2008年）をピークに長期的な減少局面に移行し、このまま新たな対策を講じなければ、減少スピードは今後加速度的に高まるものと予想されています。

そこで政府は、平成26年（2014年）11月に地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を可決・成立させ、平成26年（2014年）12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。各地方公共団体は、人口の現状と将来の展望を定める「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じて今後5か年の施策の方向性を示す「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

これを受け、本市においても国及び埼玉県の定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、これまでの人口の動向や将来の展望等を示す「日高市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び、「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定します。

人口ビジョンは、本市における人口及び産業・経済等の現状を分析し、今後取り組むべき将来の方向性及び人口の将来展望を示すものです。

2. 人口ビジョンの対象期間

平成27年度（2015年度）～令和42年度（2060年度）の45年間を人口ビジョンの対象期間として設定します。

3. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンの位置付けは、第6次日高市総合計画の人口目標（令和7年（2025年）53,400人）との整合を図りながら、人口の将来展望を推計し、総合戦略に位置付ける施策を企画立案するための本市の現状分析を行うものです。



第2節 人口等の動向分析



1. 人口の現状分析

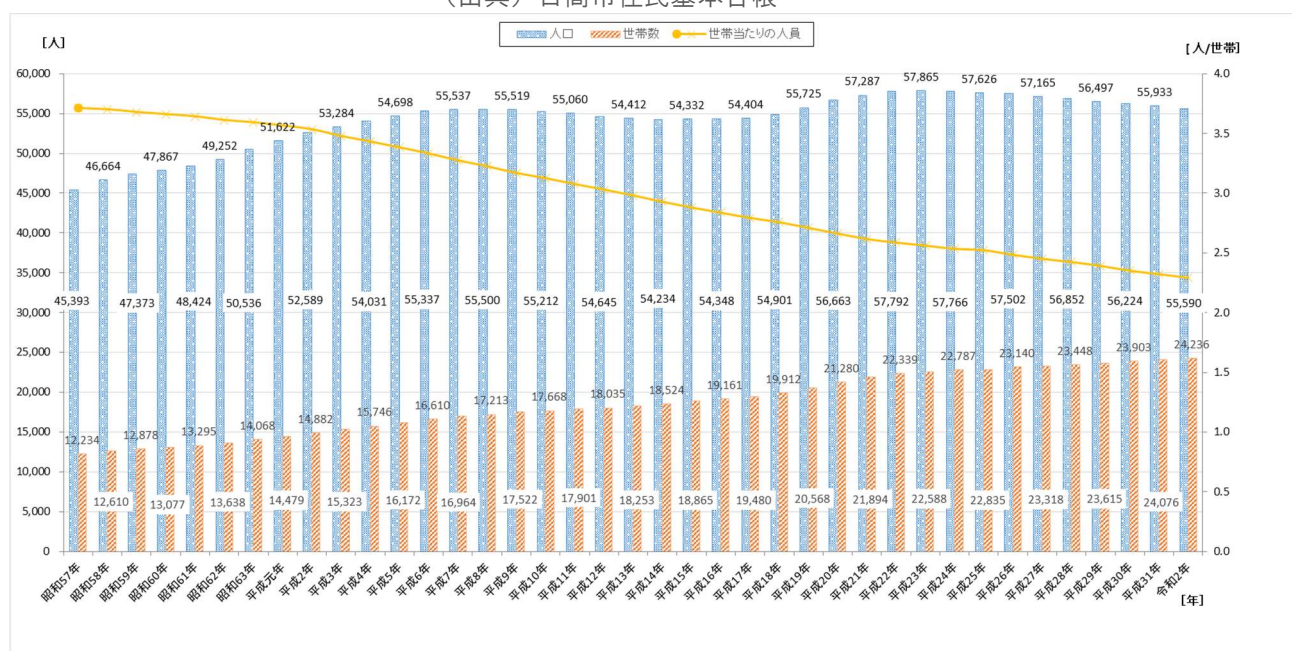
(1) 人口・世帯の状況

本市の人口は、昭和40～50年代の大規模住宅団地開発を背景とした都心部からの人口流入、土地区画整理事業の推進や平成17年(2005年)～平成23年(2011年)までの土地利用の誘導による人口急増などを経て、大きく拡大してきました。しかしながら、それまで増加傾向にあった人口は、平成24年(2012年)以降減少に転じています。

世帯数は、昭和57年(1982年)以降一貫して増加していますが、平均世帯人員を見ると一貫して減少傾向にあることから、1人世帯が増加していることがわかります。

図表1 人口・世帯数の長期的推移(各年4月1日現在)

(出典) 日高市住民基本台帳



年	人口	世帯数	平均世帯人員	年	人口	世帯数	平均世帯人員
昭和57年	45,393	12,234	3.7	平成14年	54,234	18,524	2.9
昭和58年	46,664	12,610	3.7	平成15年	54,332	18,865	2.9
昭和59年	47,373	12,878	3.7	平成16年	54,348	19,161	2.8
昭和60年	47,867	13,077	3.7	平成17年	54,404	19,480	2.8
昭和61年	48,424	13,295	3.6	平成18年	54,901	19,912	2.8
昭和62年	49,252	13,638	3.6	平成19年	55,725	20,568	2.7
昭和63年	50,536	14,068	3.6	平成20年	56,663	21,280	2.7
平成元年	51,622	14,479	3.6	平成21年	57,287	21,894	2.6
平成2年	52,589	14,882	3.5	平成22年	57,792	22,339	2.6
平成3年	53,284	15,323	3.5	平成23年	57,865	22,588	2.6
平成4年	54,031	15,746	3.4	平成24年	57,766	22,787	2.5
平成5年	54,698	16,172	3.4	平成25年	57,626	22,835	2.5
平成6年	55,337	16,610	3.3	平成26年	57,502	23,140	2.5
平成7年	55,537	16,964	3.3	平成27年	57,165	23,318	2.5
平成8年	55,500	17,213	3.2	平成28年	56,852	23,448	2.4
平成9年	55,519	17,522	3.2	平成29年	56,497	23,615	2.4
平成10年	55,212	17,668	3.1	平成30年	56,224	23,903	2.4
平成11年	55,060	17,901	3.1	平成31年	55,933	24,076	2.3
平成12年	54,645	18,035	3.0	令和2年	55,590	24,236	2.3
平成13年	54,412	18,253	3.0				

※平成24年7月9日より外国人住民も住民基本台帳に加わったため、表記が変更になっています。



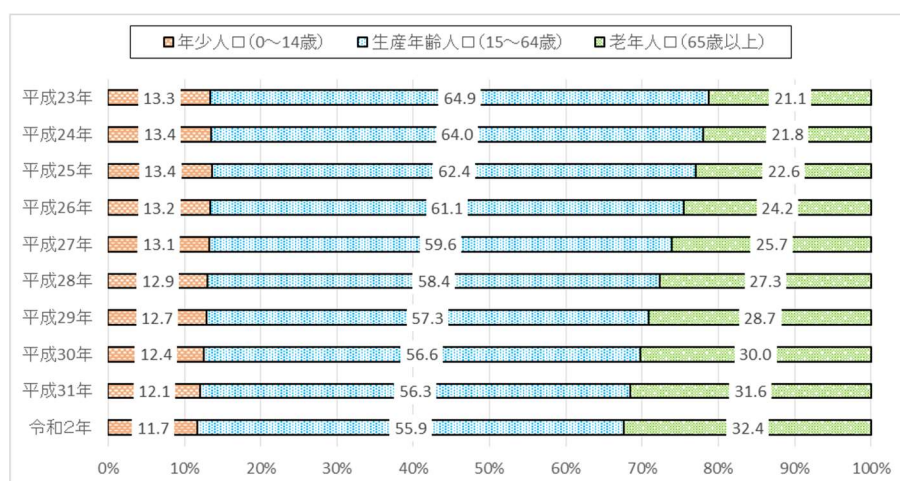
(2) 年齢三区分別人口

令和2年(2020年)1月1日現在の本市の年齢3区分別の人口構成比は、年少人口が11.7%(6,540人)、生産年齢人口が55.9%(31,117人)、老年人口が32.4%(18,039人)となっています。

平成23年(2011年)から令和2年(2020年)までに年少人口及び生産年齢人口は減少が続いている一方、老年人口は増加が続いており、約1.4倍(5,426人増)の大幅増となっています。

図表2 年齢区分別人口の推移

(出典) 日高市住民基本台帳(各年1月1日現在)



	総人口	区分			割合		
		年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成23年	57,881	7,704	37,564	12,613	13.3	64.9	21.1
平成24年	57,817	7,738	37,026	13,053	13.4	64.0	21.8
平成25年	57,554	7,715	35,937	13,902	13.4	62.4	22.6
平成26年	57,505	7,583	35,142	14,780	13.2	61.1	24.2
平成27年	57,249	7,475	34,141	15,633	13.1	59.6	25.7
平成28年	57,015	7,335	33,300	16,380	12.9	58.4	27.3
平成29年	56,600	7,180	32,449	16,971	12.7	57.3	28.7
平成30年	56,340	6,986	31,902	17,452	12.4	56.6	30.0
平成31年	56,066	6,788	31,558	17,720	12.1	56.3	31.6
令和2年	55,696	6,540	31,117	18,039	11.7	55.9	32.4

用語説明

年少人口とは、0歳から14歳までの人口です。

生産年齢人口とは、15歳から64歳までの人口です。

老年人口とは、65歳以上の人口です。

高齢化率とは、老年人口を総人口で割ったものに100をかけたものです。

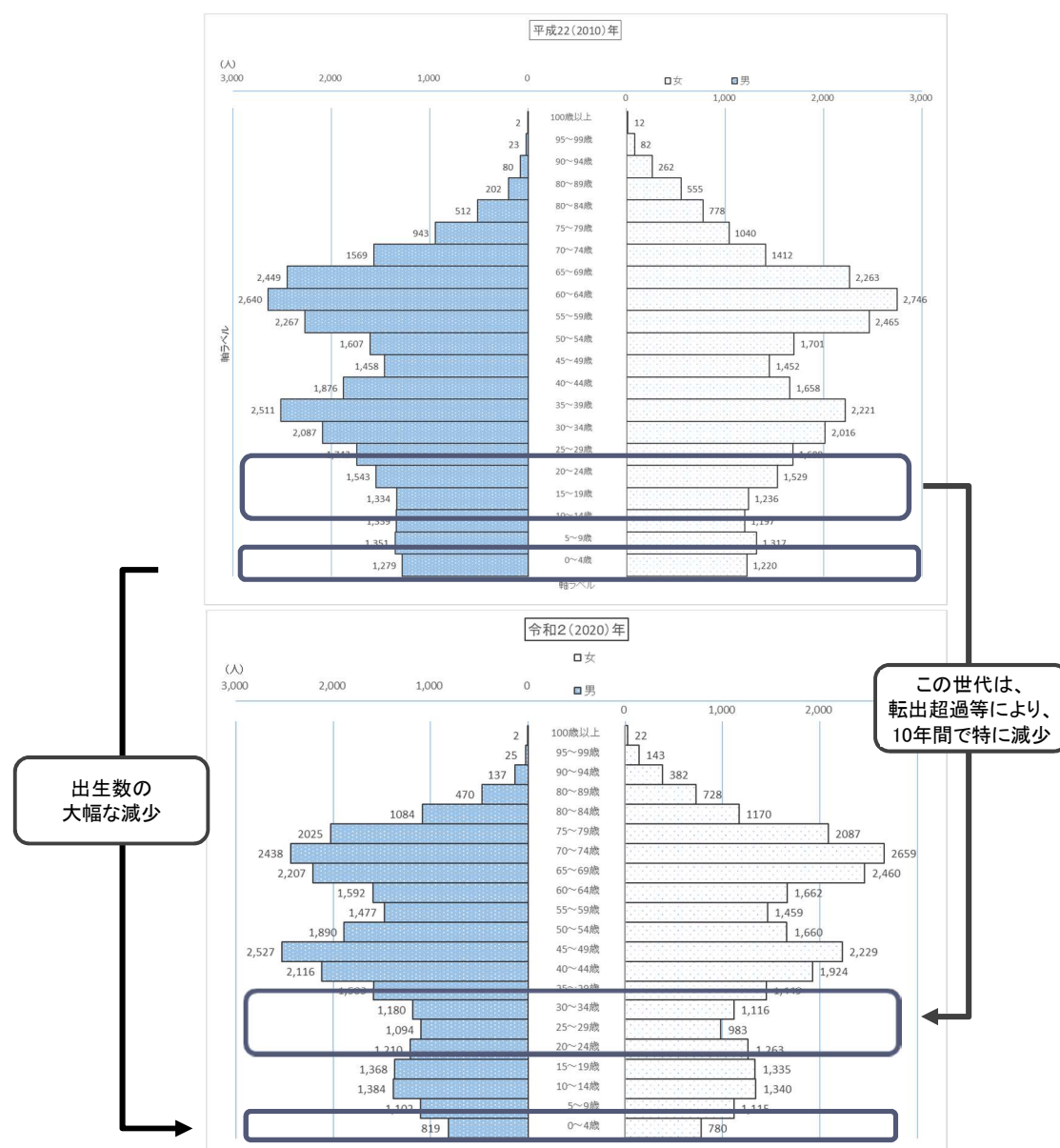


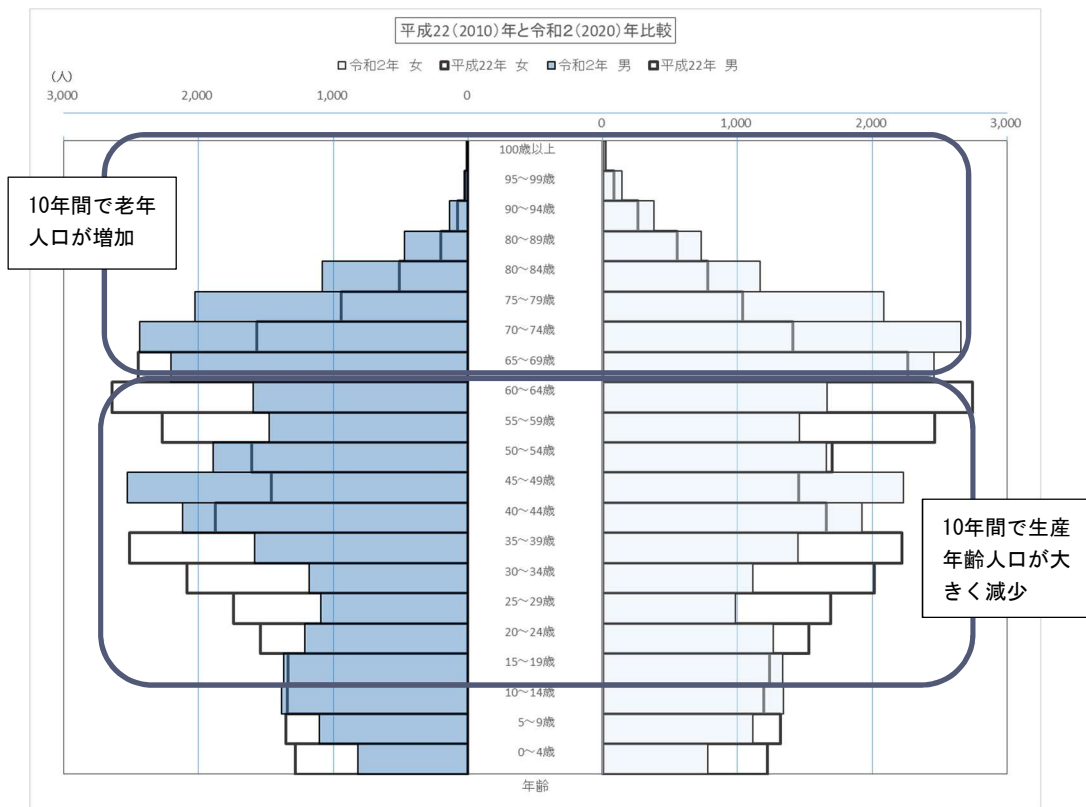
(3) 人口ピラミッド

本市の年齢5歳階級別・男女別の人口ボリュームを見ると、令和2年(2020年)時点では特に40歳代から50歳代半ばまでのいわゆる団塊ジュニアを中心とする昭和40年代に生まれた世代と、60歳代半ばから70歳代後半までの団塊世代を中心とする昭和20年代に生まれた世代が特に人口ボリュームが大きい状況にあります。

平成22年(2010年)時点で15歳から24歳までの世代は、令和2年(2020年)までの10年間に1,000人規模で減っています。また、人口ボリュームを形成している、平成22年(2010年)時点で50歳代後半から60歳代後半の団塊世代を中心とする世代が、着実に年齢層が高まってきています。

図表3 5歳階級別人口ピラミッド（上：平成22年（2010年）下：令和2年（2020年））
（出典）日高市住民基本台帳 各年1月1日現在





年 齢	平成22年		令和2年	
	男	女	男	女
0～4歳	1,279	1,220	819	780
5～9歳	1,351	1,317	1,102	1,115
10～14歳	1,339	1,197	1,384	1,340
15～19歳	1,334	1,236	1,368	1,335
20～24歳	1,543	1,529	1,210	1,263
25～29歳	1,743	1,689	1,094	983
30～34歳	2,087	2,016	1,180	1,116
35～39歳	2,511	2,221	1,583	1,449
40～44歳	1,876	1,658	2,116	1,924
45～49歳	1,458	1,452	2,527	2,229
50～54歳	1,607	1,701	1,890	1,660
55～59歳	2,267	2,465	1,477	1,459
60～64歳	2,640	2,746	1,592	1,662
65～69歳	2,449	2,263	2,207	2,460
70～74歳	1,569	1,412	2,438	2,659
75～79歳	943	1,040	2,025	2,087
80～84歳	512	778	1,084	1,170
85～89歳	202	555	470	728
90～94歳	80	262	137	382
95～99歳	23	82	25	143
100歳以上	2	12	2	22

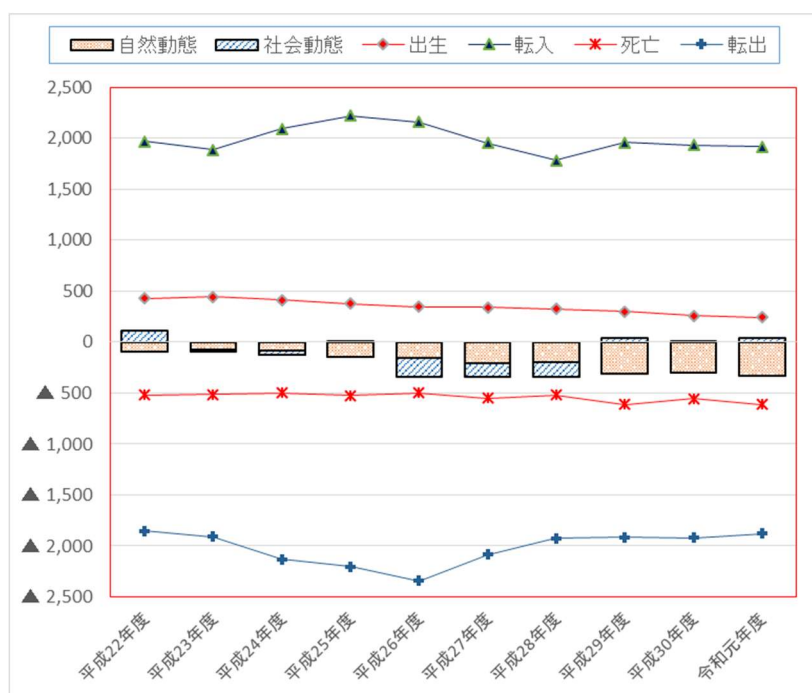


(4) 人口動態

①人口動態の推移

土地区画整理事業の推進や都市計画法の規制緩和による市街化調整区域の住居系及び工業系土地利用の誘導制度を導入により、平成22年度(2010年度)までは人口減少に歯止めをかけることができました。しかしながら、平成23年度(2011年度)以降は、死亡者数が出生者数を上回る自然減とともに、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況にあります。

図表4 自然動態及び社会動態の推移
(出典) 統計ひだか (市民課)



※平成24年度分より外国人住民も含まれた人数となっています。

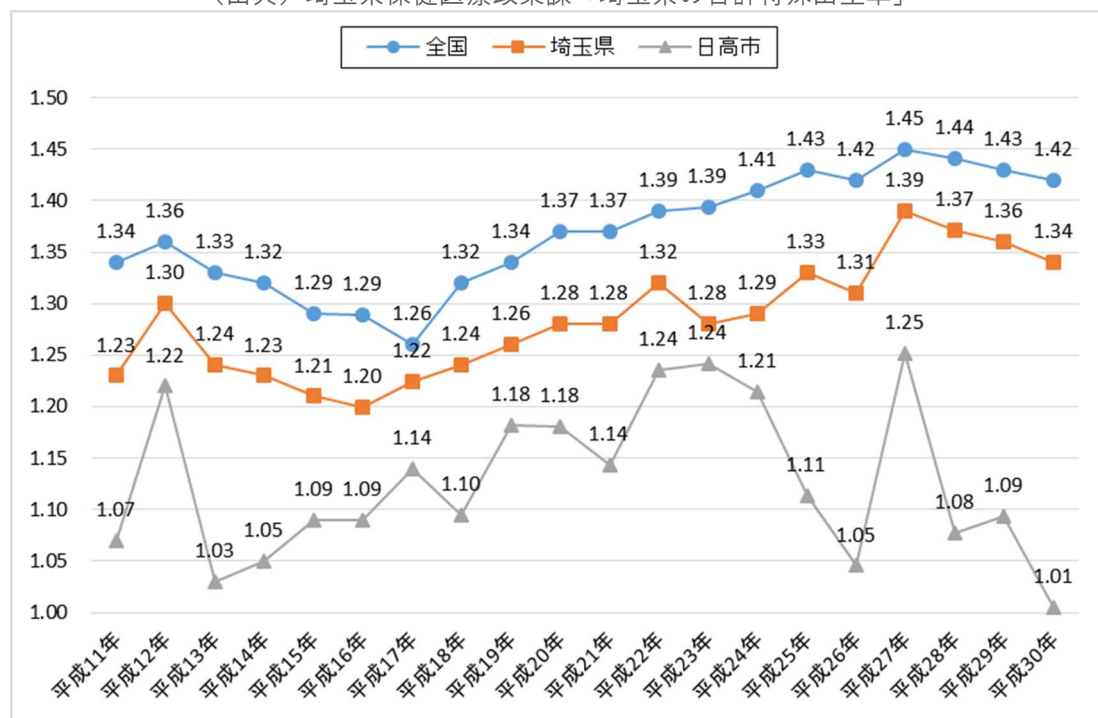


②合計特殊出生率の推移

自然動態の背景として、1人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率の推移を見ると、本市は平成11年(1999年)以降、年による変動があるものの概ね1.13前後で推移しています。一方、全国では、平成11年(1999年)から平成30年(2018年)まで平均は1.37、埼玉県では1.29であり、本市の合計特殊出生率は、いずれの年においても全国及び県を下回る状況にあります。

図表5 合計特殊出生率の推移（全国／埼玉県／日高市）

（出典）埼玉県保健医療政策課「埼玉県の合計特殊出生率」



	日高市	埼玉県	全国		日高市	埼玉県	全国
平成11年	1.07	1.23	1.34	平成21年	1.14	1.28	1.37
平成12年	1.22	1.30	1.36	平成22年	1.24	1.32	1.39
平成13年	1.03	1.24	1.33	平成23年	1.24	1.28	1.39
平成14年	1.05	1.23	1.32	平成24年	1.21	1.29	1.41
平成15年	1.09	1.21	1.29	平成25年	1.11	1.33	1.43
平成16年	1.09	1.20	1.29	平成26年	1.05	1.31	1.42
平成17年	1.14	1.22	1.26	平成27年	1.25	1.39	1.45
平成18年	1.10	1.24	1.32	平成28年	1.08	1.37	1.44
平成19年	1.18	1.26	1.34	平成29年	1.09	1.36	1.43
平成20年	1.18	1.28	1.37	平成30年	1.01	1.34	1.42

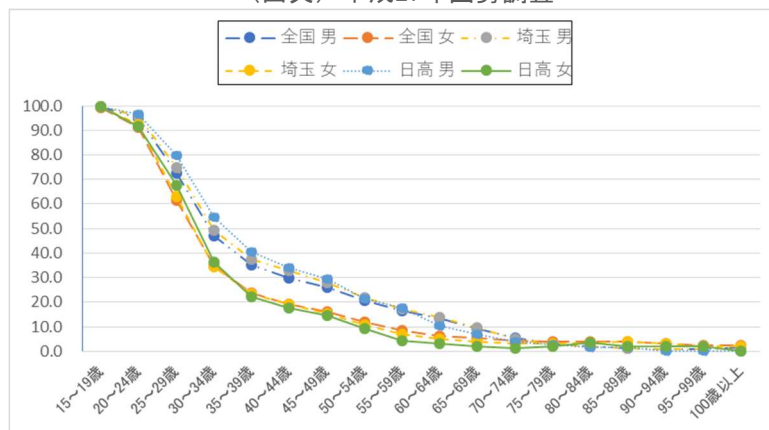
注) 合計特殊出生率は、出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを推計したもの



③年代別未婚率

20代から50代の男性、20代から30代半ばの女性の未婚率は国、県より高い傾向があります。
また、60代から80代半ばの男性、40代以上の女性の未婚率は国、県より低い傾向があります。

図表6 年代別未婚率
(出典) 平成27年国勢調査

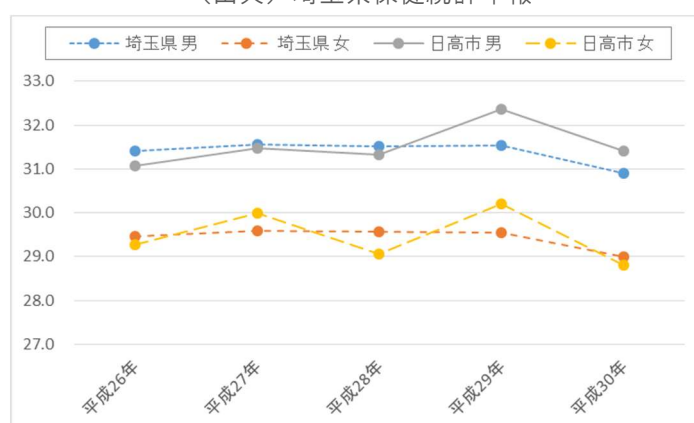


	全国		埼玉		日高	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	99.7	99.4	99.7	99.5	99.8	99.7
20～24歳	95.0	91.4	96.0	92.6	96.6	91.7
25～29歳	72.7	61.3	74.9	63.2	79.8	67.7
30～34歳	47.1	34.6	49.1	34.5	54.8	36.4
35～39歳	35.0	23.9	37.3	23.3	40.6	22.3
40～44歳	30.0	19.3	32.8	19.1	34.2	17.7
45～49歳	25.9	16.1	27.8	15.3	29.5	14.6
50～54歳	20.9	12.0	21.9	10.7	21.6	9.2
55～59歳	16.7	8.3	17.1	7.1	17.8	4.3
60～64歳	13.6	6.2	13.9	5.1	10.3	3.1
65～69歳	9.3	5.3	9.5	4.0	6.8	1.9
70～74歳	5.3	4.3	5.2	3.1	3.9	1.4
75～79歳	3.2	3.9	2.9	3.0	2.8	1.9
80～84歳	2.0	3.9	1.8	3.4	1.8	3.3
85～89歳	1.4	3.9	1.3	3.7	1.7	2.0
90～94歳	0.9	3.2	0.8	3.0	0.0	2.0
95～99歳	0.8	2.4	0.8	2.1	0.0	1.9
100歳以上	1.6	2.3	1.7	2.0	0.0	0.0

④初婚年齢

市内の男性、女性ともに県の平均年齢に近い傾向があります。

図表7 初婚年齢
(出典) 埼玉県保健統計年報

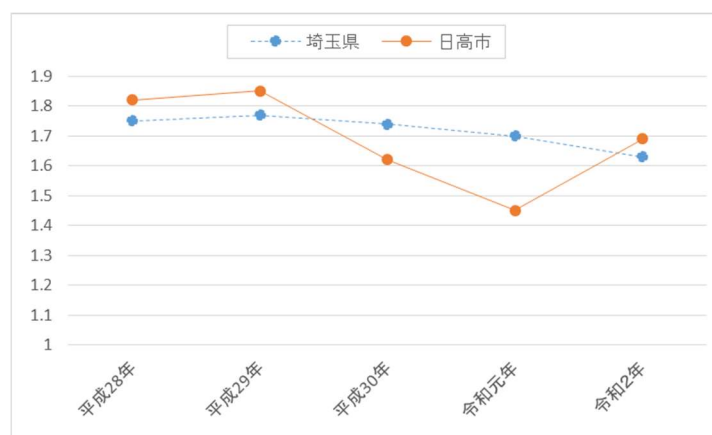


	埼玉県		日高市	
	男	女	男	女
平成26年	31.4	29.5	31.1	29.3
平成27年	31.5	29.6	31.5	30.0
平成28年	31.5	29.6	31.3	29.1
平成29年	31.5	29.5	32.4	30.2
平成30年	30.9	29.0	31.4	28.8

⑤離婚率

平成28年（2016年）、29年（2017年）、令和2年（2020年）は、県平均を上回りましたが、平成30年（2018年）、令和元年（2019年）は県平均を下回っています。

図表8 離婚率
（出典）埼玉県の人口動態概況



	埼玉県	日高市
平成28年	1.75	1.82
平成29年	1.77	1.85
平成30年	1.74	1.62
令和元年	1.7	1.45
令和2年	1.63	1.69

※人口千対

⑥社会動態の背景

社会動態の背景として、直近3か年における人口流入及び流出の推移を見ると、平成29年（2017年）と令和元年（2019年）はそれぞれ117人、6人の流出超過、平成30年（2018年）は31人の流入超過となっています。

県内市区町村間との関係を見ると、本市との人口移動が多いのは、流入・流出の合計人数が多い順に、川越市、飯能市、狭山市、入間市、鶴ヶ島市、坂戸市、所沢市が挙げられます。本市と所沢市、狭山市、毛呂山町間での人口移動は、流入超過となっています。



図表9 日高市における市別流入・流出口（平成29年（2017年）～令和元年（2019年））

（出典）住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

（単位：人）

都道府県 市区町村	平成29(2017)年			平成30(2018)年			令和元(2019)年			流入数前年差		流出数前年差	
	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	H29→ H30	H30→ R2	H29→ H30	H30→ R2
総数	1,610	1,727	▲ 117	1,742	1,711	31	1,692	1,698	▲ 6	132	▲ 50	▲ 16	▲ 13
県内総数	986	1,057	▲ 71	1,045	1,008	37	1,018	969	49	59	▲ 27	▲ 49	▲ 39
川越市	155	188	▲ 33	170	164	6	155	180	▲ 25	15	▲ 15	▲ 24	16
所沢市	67	57	10	72	50	22	61	55	6	5	▲ 11	▲ 7	5
飯能市	129	143	▲ 14	168	171	▲ 3	129	117	12	39	▲ 39	28	▲ 54
狭山市	95	92	3	95	80	15	102	96	6	0	7	▲ 12	16
入間市	78	75	3	76	84	▲ 8	67	66	1	▲ 2	▲ 9	9	▲ 18
坂戸市	52	85	▲ 33	75	62	13	44	62	▲ 18	23	▲ 31	▲ 23	0
鶴ヶ島市	66	66	0	51	70	▲ 19	73	77	▲ 4	▲ 15	22	4	7
毛呂山町	39	30	9	33	24	9	42	41	1	▲ 6	9	▲ 6	17
その他	305	321	▲ 16	305	303	2	345	275	70	0	40	▲ 18	▲ 28
県外総数	624	670	▲ 46	697	703	▲ 6	674	729	▲ 55	73	▲ 23	33	26
練馬区	18	31	▲ 13	19	21	▲ 2	10	34	▲ 24	1	▲ 9	▲ 10	13
八王子市	21	0	21	10	16	▲ 6	12	14	▲ 2	▲ 11	2	16	▲ 2
その他	585	639	▲ 54	668	666	2	652	681	▲ 29	83	▲ 16	27	15

⑦年齢別の人口の変化率

年齢階級別に人口移動を見ると、本市ではこれまで、15～29歳までの若い世代が大学等への進学や就職などにより、市外に転出する傾向にあります。これからは、進学や就職などで一度は市外に出るであろう、その子どもたちのUターンを促す流れを創り出していく必要があります。

また、本市は県内他市に比べても高齢化率が高く、今後も着実に進行するものと見込まれる中、現在は人口ボリュームの少ない40～50代が親の介護などにより市内に戻ってくるといった新たな流れも期待されます。

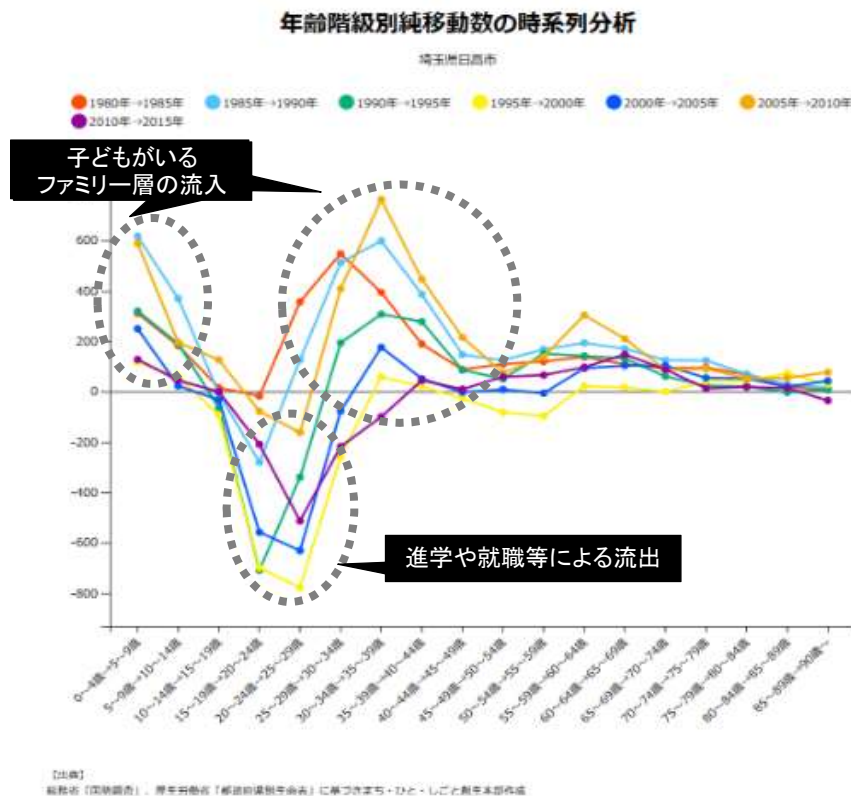
全国の市町村で人口の流出を抑制し流入人口を増やす対策が講じられようとしている中で、本市においても出生率の改善と合わせて、的確な施策を講じていかなければなりません。

しかしながら、そうした施策は、一朝一夕に効果が得られるものではなく、着実に、また継続的に取り組んでいく必要があります。



図表10 年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況

（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

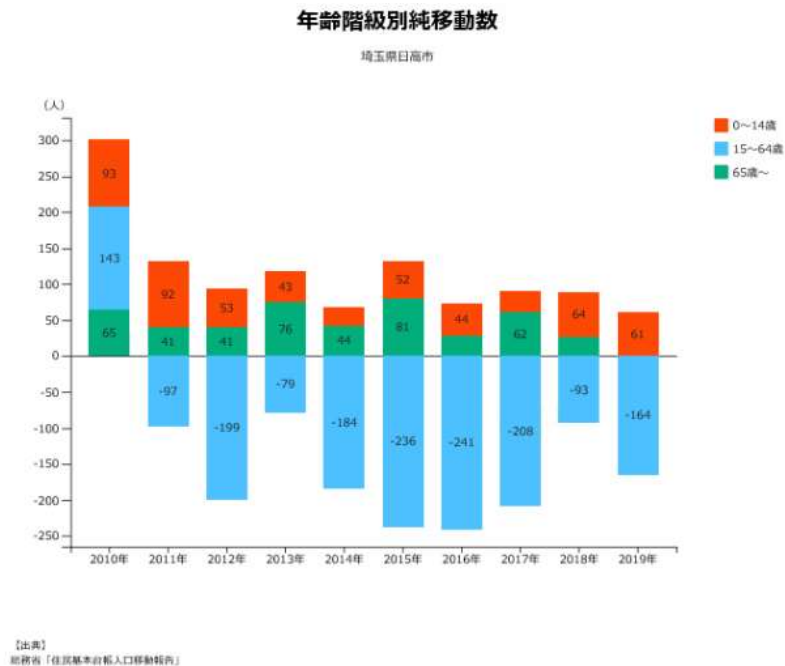


注1) 5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

注2) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

注3) 純移動数は、(転入数)-(転出数)で算出

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報

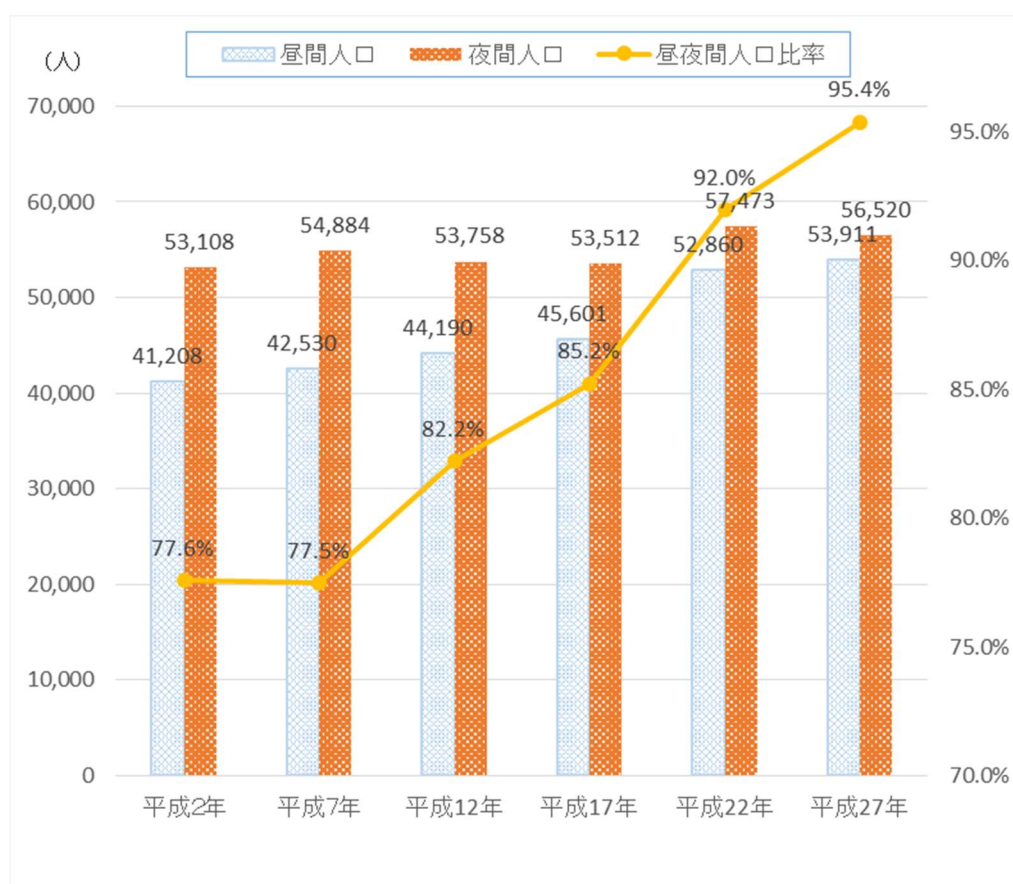


⑧通勤・通学の動向分析

○流入・流出の状況

本市の平成27年(2015年)時点における昼間人口(常住人口から通勤・通学のための移動人口を増減した人口)は53,911人であり、平成2年(1990年)以降増加が続いています。特に、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけての昼間人口の増減率は15.9%(7,259人増)と大幅に上昇しています。それに伴い、昼間人口と夜間人口の比率である昼夜間人口比率は、平成2年(1990年)の77.6%から急速に上昇し、平成27年(2015年)には17.8%上昇し、95.4%となっています。

図表11 平成27年(2015年)10月1日時点での昼間人口指数を、県内40市で比較すると8番目となるなど、他市に比べて高い状況にあります。昼間人口及び昼夜間人口比率の推移
(出典) 総務省「平成27年国勢調査」(10月1日現在)



	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
夜間人口	53,108	54,884	53,758	53,512	57,473	56,520
昼間人口	41,208	42,530	44,190	45,601	52,860	53,911
昼夜間人口比率	77.6%	77.5%	82.2%	85.2%	92.0%	95.4%

注) 昼間人口指数 = 昼間人口 / 夜間人口 × 100



図表12 昼夜間人口・昼間人口比率の都市間比較
(出典) 総務省「平成27年国勢調査」(10月1日現在)

順位	市名	比率	順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	本 庄 市	102.8	16	行 田 市	89.8	31	朝 霞 市	82.6
2	東 松 山 市	100.3	17	飯 能 市	89.3	32	ふじみ野市	82.4
3	熊 谷 市	97.9	18	三 郷 市	88.4	33	川 口 市	82.0
4	羽 生 市	97.0	19	越 谷 市	87.3	34	鶴ヶ島市	80.7
5	川 越 市	96.6	20	和 光 市	87.3	35	吉 川 市	80.1
6	八 潮 市	96.2	21	入 間 市	86.5	36	北 本 市	80.1
7	秩 父 市	96.0	22	幸 手 市	86.3	37	鴻 巣 市	79.9
8	日 高 市	95.4	23	所 沢 市	86.1	38	志 木 市	79.1
9	狭 山 市	94.9	24	新 座 市	85.7	39	白 岡 市	77.3
10	深 谷 市	94.1	25	桶 川 市	84.4	40	富 士 見 市	74.0
11	さいたま市	93.0	26	草 加 市	84.0	—	県	88.9
12	加 須 市	92.6	27	蕨 市	83.2			
13	坂 戸 市	92.4	28	蓮 田 市	82.9			
14	戸 田 市	91.3	29	春日部市	82.8			
15	久 喜 市	90.5	30	上 尾 市	82.7			

注) 昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口×100

市内に在住する15歳以上の就業者・通学者のうち、市外に従業・通学している人数は、平成22年(2010年)で17,185人に対し、平成27年(2015年)では16,873人と312人減少(約2%低下)しています。特に、県内では川越市や飯能市、狭山市、入間市の他、県外では東京都に流出する就業・通学者数の減少が目立ちます。

市内で従業・通学する15歳以上の就業者・通学者のうち、市外からの人数は、平成22年(2010年)時点では12,977人でしたが、平成27年(2015年)には14,297人と1,320人増(約10%上昇)となっています。特に県内では、川越市や飯能市、坂戸市などからの就業者・通学者数の増加が目立ちます。



図表13 日高市における市町村別流入・流出人口（15歳以上の就業者・通学者）
（出典）総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

	平成22年						平成27年						平成22→平成27	
	流入			流出			流入			流出			流入者数の増減	流出者数の増減
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
総数	12,977	11,923	1,054	17,185	15,136	2,049	14,297	13,291	1,006	16,873	14,867	2,006	1,320	▲ 312
県内総数	11,820	10,962	858	12,649	11,306	1,343	13,066	12,240	826	12,869	11,439	1,430	1,246	220
さいたま市	218	164	54	556	458	98	206	148	58	557	450	107	▲ 12	1
川越市	1,716	1,513	203	2,311	1,940	371	1,932	1,733	199	2,248	1,916	332	216	▲ 63
熊谷市	74	65	9	58	53	5	83	69	14	55	49	6	9	▲ 3
川口市	21	15	6	33	33	0	28	22	6	37	35	2	7	4
行田市	25	20	5	20	20	0	24	20	4	19	18	1	▲ 1	▲ 1
秩父市	144	123	21	41	41	0	151	135	16	42	41	1	7	1
所沢市	417	384	33	849	735	114	393	373	20	746	647	99	▲ 24	▲ 103
飯能市	1,825	1,763	62	2,334	2,142	192	2,038	1,987	51	2,322	2,141	181	213	▲ 12
加須市	19	12	7	2	2	0	10	6	4	4	4	-	▲ 9	2
本庄市	15	11	4	13	10	3	21	12	9	12	9	3	6	▲ 1
東松山市	239	219	20	205	151	54	300	285	15	196	153	43	61	▲ 9
春日部市	18	11	7	8	8	0	11	7	4	9	8	1	▲ 7	1
狭山市	1,128	1,077	51	2,189	2,082	107	1,220	1,178	42	1,923	1,837	86	92	▲ 266
羽生市	2	0	2	3	3	0	4	3	1	4	2	2	2	1
鴻巣市	46	37	9	20	19	1	51	40	11	12	10	2	5	▲ 8
深谷市	41	32	9	27	25	2	37	31	6	30	20	10	▲ 4	3
上尾市	83	61	22	58	48	10	59	48	11	59	50	9	▲ 24	1
草加市	9	6	3	18	12	6	5	4	1	10	9	1	▲ 4	▲ 8
越谷市	10	7	3	14	7	7	12	9	3	18	15	3	2	4
蕨市	6	6	0	9	8	1	4	3	1	10	10	-	▲ 2	1
戸田市	7	5	2	40	38	2	12	7	5	31	30	1	5	▲ 9
入間市	959	919	40	1,417	1,310	107	1,105	1,044	61	1,284	1,180	104	146	▲ 133
朝霞市	34	27	7	82	76	6	39	26	13	80	73	7	5	▲ 2
志木市	23	22	1	36	32	4	40	34	6	34	32	2	17	▲ 2
和光市	14	9	5	48	41	7	11	11	-	49	39	10	▲ 3	1
新座市	42	36	6	112	85	27	46	37	9	109	82	27	4	▲ 3
桶川市	30	27	3	15	15	0	31	23	8	19	17	2	1	4
久喜市	22	11	11	17	13	4	10	9	1	11	9	2	▲ 12	▲ 6
北本市	23	19	4	9	9	0	26	23	3	8	8	-	3	▲ 1
八潮市	2	2	0	3	3	0	2	2	-	2	2	-	0	▲ 1
富士見市	56	48	8	56	56	0	71	61	10	66	66	-	15	10
三郷市	6	5	1	5	5	0	4	4	-	2	2	-	▲ 2	▲ 3
蓮田市	10	5	5	2	2	0	4	2	2	4	3	1	▲ 6	2
坂戸市	1,222	1,184	38	687	556	131	1,448	1,413	35	746	600	146	226	59
幸手市	5	0	5	4	4	0	1	1	-	2	2	-	▲ 4	▲ 2
鶴ヶ島市	1,169	1,125	44	698	670	28	1,268	1,229	39	710	684	26	99	12
吉川市	2	1	1	3	3	0	3	2	1	2	2	-	1	▲ 1
ふじみ野市	115	97	18	149	140	9	96	84	12	132	122	10	▲ 19	▲ 17
白岡市							10	5	5	4	4	-	10	4
県外総数	1,157	961	196	4,536	3,830	706	1,231	1,051	180	4,004	3,428	576	74	▲ 532
東京都	905	813	92	4,237	3,587	650	952	848	104	3,657	3,124	533	47	▲ 580
その他	252	148	104	299	243	56	279	203	76	347	304	43	27	48

注)さいたま市は、平成13年に合併した浦和市、大宮市、与野市、平成17年に編入した岩槻市の合算値
熊谷市は、平成17年10月1日に合併した旧熊谷市、妻沼町、大里町、平成19年に編入した江南町の合算値
ふじみ野市は、平成17年に合併した上福岡市、大井町の合算値
鴻巣市は、平成17年に合併した旧鴻巣市、吹上町、川里町の合算値
秩父市は、平成17年に合併した吉田町、大滝村、荒川村の合算値
本庄市は、平成18年に合併した旧本庄市、児玉町の合算値
深谷市は、平成18年に合併した旧深谷市、岡部町、川本町、花園町の合算値
加須市は、平成22年に合併した旧加須市、騎西町・北川辺町・大利根町の合算値
春日部市は、平成17年10月1日に合併した旧春日部市、庄和町の合算値
久喜市は、平成22年に合併した旧久喜市、鷲宮町、栗橋町、菖蒲町の合算値



○通勤時間の状況

本市は28.5分と40市中7番目に小さく、埼玉県全体と比べても15.8分短い状況にあります。

図表14 県内40市における家計を主に支える雇用者の片道通勤時間

(出典) 「平成30年住宅・土地統計調査」

(単位:分)

順位	市名	中位数
1	秩父市	20.1
2	本庄市	24.1
3	羽生市	25.2
4	深谷市	25.2
5	行田市	25.7
6	加須市	27.7
7	日高市	28.5
8	東松山市	29.5
9	熊谷市	29.7
10	幸手市	32.2
11	飯能市	33.1
12	狭山市	34.8
13	坂戸市	34.8
14	入間市	35.2
15	八潮市	37.9

順位	市名	中位数
16	久喜市	39.6
17	鶴ヶ島市	39.9
18	川越市	42.1
19	鴻巣市	42.3
20	三郷市	42.5
21	北本市	43.1
22	桶川市	44.4
23	吉川市	44.6
24	蓮田市	45.3
25	草加市	46.4
26	白岡市	46.5
27	春日部市	48.5
28	上尾市	48.6
29	戸田市	48.7
30	川口市	49

順位	市名	中位数
31	蕨市	50.1
32	新座市	51.3
33	朝霞市	51.6
34	和光市	51.7
35	さいたま市	52
36	越谷市	52.1
37	所沢市	52.4
38	富士見市	52.9
39	ふじみ野市	53.5
40	志木市	54
—	埼玉県	44.3



(5) 産業

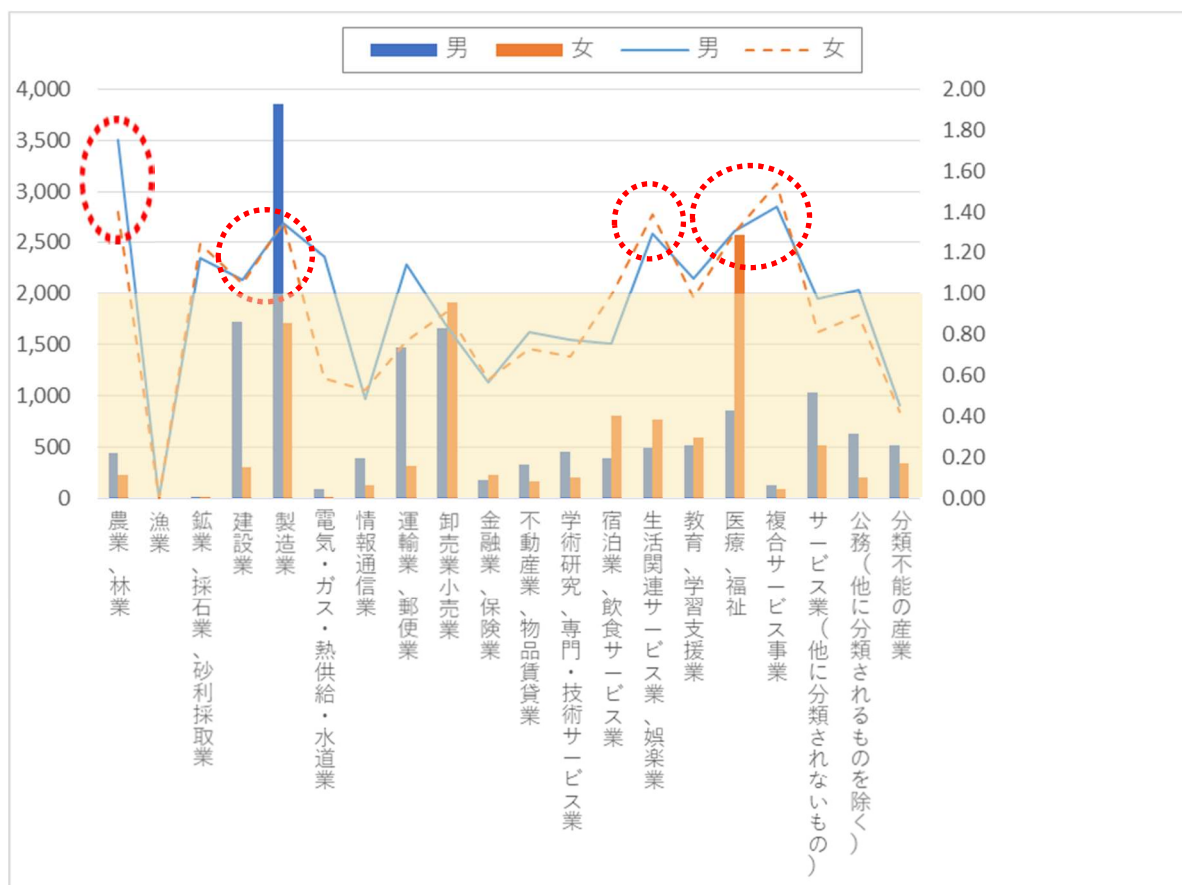
①産業大分類別従業者数・特化係数

特化係数（1より大きい産業は、日高市にとっての基盤産業）をみると農業、林業、建設業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、複合サービス業が1を超えて特徴的な産業です。

平成27年（2015年）時点における本市の就業人口26,297人のうち、産業大分類別では製造業の就業人口が5,568人（21.2%）と最も多く、次いで医療・福祉が3,428人（13.0%）と続いています。男女別に見ると、男性では製造業や建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業が多いのに対し、女性では医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

図表15 日高市の産業別就業人口及び産業特化係数

（出典）総務省「平成27年国勢調査」

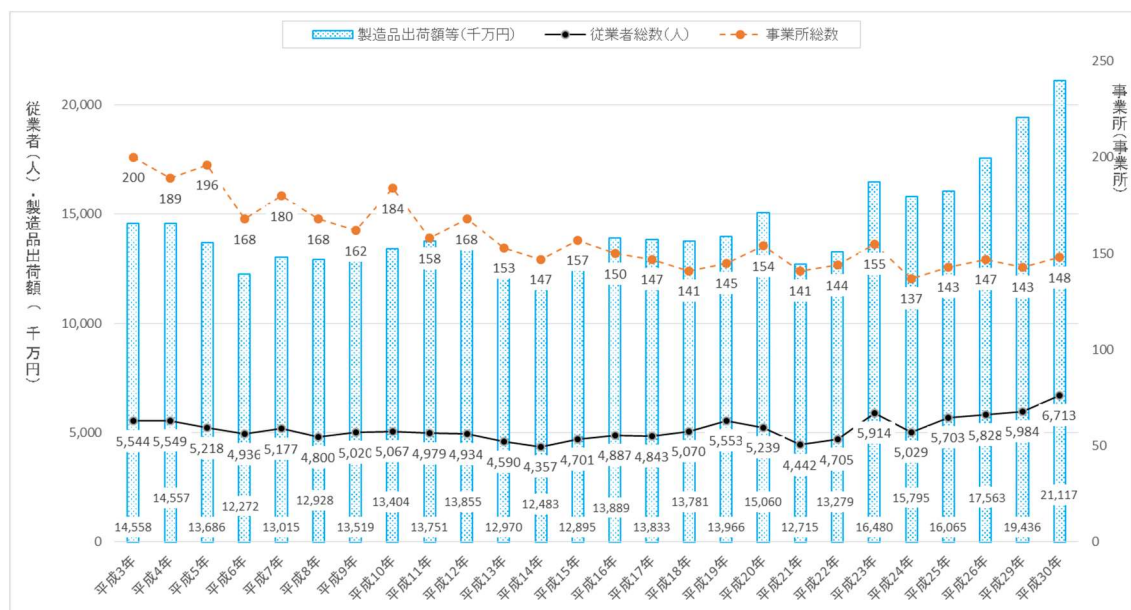


産業別分類	日高市就業人口(人)			日高市構成比(%)			特化係数	
		男	女		男	女	男	女
農業、林業	674	446	228	2.6	2.9	2.0	1.75	1.40
漁業	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	0.0	0.0	0.0	1.17	1.24
建設業	2,027	1,717	310	7.7	11.3	2.8	1.07	1.05
製造業	5,568	3,858	1,710	21.2	25.4	15.4	1.34	1.35
電気・ガス・熱供給・水道業	104	95	9	0.4	0.6	0.1	1.18	0.59
情報通信業	517	387	130	2.0	2.6	1.2	0.48	0.53
運輸業、郵便業	1,792	1,475	317	6.8	9.7	2.8	1.14	0.76
卸売業小売業	3,571	1,659	1,912	13.6	10.9	17.2	0.83	0.91
金融業、保険業	418	186	232	1.6	1.2	2.1	0.56	0.58
不動産業、物品賃貸業	497	327	170	1.9	2.2	1.5	0.81	0.73
学術研究、専門・技術サービス業	660	457	203	2.5	3.0	1.8	0.77	0.69
宿泊業、飲食サービス業	1,199	394	805	4.6	2.6	7.2	0.75	0.99
生活関連サービス業、娯楽業	1,258	487	771	4.8	3.2	6.9	1.29	1.39
教育、学習支援業	1,115	516	599	4.2	3.4	5.4	1.07	0.98
医療、福祉	3,428	852	2,576	13.0	5.6	23.1	1.31	1.30
複合サービス事業	217	124	93	0.8	0.8	0.8	1.42	1.54
サービス業(他に分類されないもの)	1,551	1,032	519	5.9	6.8	4.7	0.97	0.81
公務(他に分類されるものを除く)	837	629	208	3.2	4.1	1.9	1.02	0.89
分類不能の産業	858	517	341	3.3	3.4	3.1	0.45	0.42
総数	26,297	15,163	11,134	100.0	100	100	—	—

②商工業

本市の工業事業所数は、平成3年(1991年)以降減少傾向をたどってきましたが、平成24年度(2012年度)から徐々に増加が見られます。従業者数も同様に平成22年(2010年)から増加が続き、平成30年(2018年)時点で6,713人と平成3年(1991年)からの推移の中で最も多くなっています。製造品出荷額等は、リーマンショック等を背景として平成21年(2009年)に大幅に減少したものの、その後は大幅に増加し、平成30年(2018年)時点で2,111億7千万円と、従業者数と同様に最も高くなっています。

図表16 工業関連の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
(出典) 統計ひだか(経済産業省「工業統計調査」)



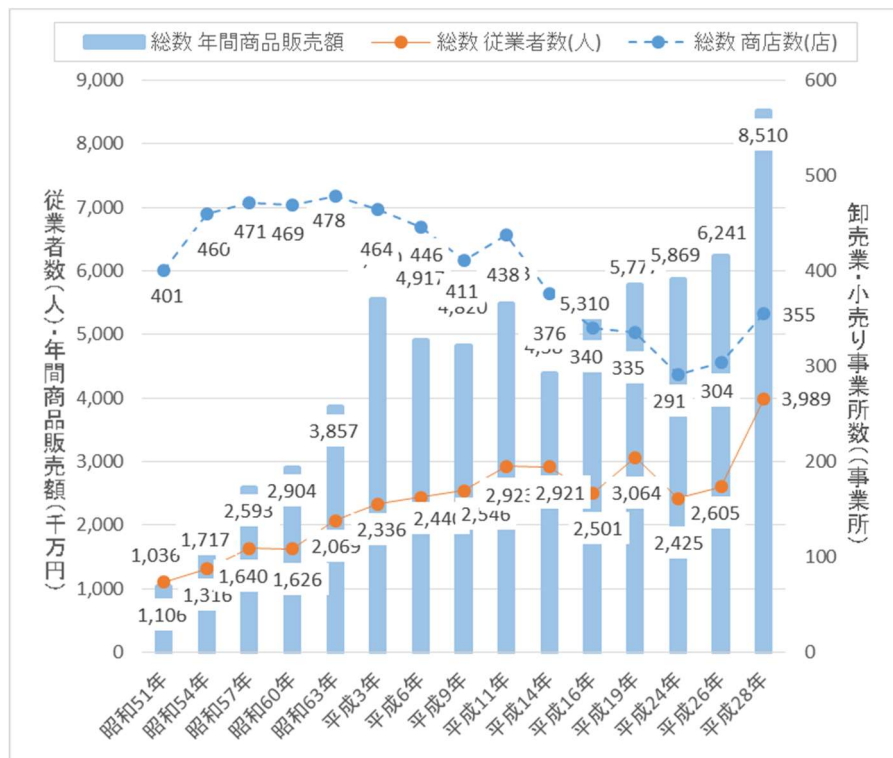
年	事業所総数	従業者総数 (人)	製造品出荷額等 (千円)
平成3年	200	5,544	14,558
平成4年	189	5,549	14,557
平成5年	196	5,218	13,686
平成6年	168	4,936	12,272
平成7年	180	5,177	13,015
平成8年	168	4,800	12,928
平成9年	162	5,020	13,519
平成10年	184	5,067	13,404
平成11年	158	4,979	13,751
平成12年	168	4,934	13,855
平成13年	153	4,590	12,970
平成14年	147	4,357	12,483
平成15年	157	4,701	12,895

年	事業所総数	従業者総数 (人)	製造品出荷額等 (千円)
平成16年	150	4,887	13,889
平成17年	147	4,843	13,833
平成18年	141	5,070	13,781
平成19年	145	5,553	13,966
平成20年	154	5,239	15,060
平成21年	141	4,442	12,715
平成22年	144	4,705	13,279
平成23年	155	5,914	16,480
平成24年	137	5,029	15,795
平成25年	143	5,703	16,065
平成26年	147	5,828	17,563
平成29年	143	5,984	19,436
平成30年	148	6,713	21,117

- ・「平成23年工業統計調査」は中止。「平成24年経済センサス活動調査」で製造業に関する調査事項を把握しています。平成26年以降中止されていた工業統計調査が、平成29年6月に再開。
- ・平成29年調査より、調査日を12月31日から翌年6月1日に変更しています。
- ・平成29年調査より、集計対象を「従業者数10人以上の事業所」から「従業者数4人以上の事業所」に変更されています。

本市の卸売業・小売業事業所数は、昭和63年(1988年)の478事業所をピークに減少傾向にあり、平成26年(2014年)時点で304事業所となっています。一方、従業者数は、年により増減はあるものの、平成26年(2014年)時点で2,605人と、昭和51年(1976年)に比べて約2倍に増えており、1事業所あたりの規模が拡大している状況にあります。年間商品販売額は、平成3年(1991年)の556億円をから減少傾向にあったものの、平成16年(2004年)以降増加を続け、平成28年(2016年)は851億円と過去最高となっています。

図表17 卸売業・小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移
(出典) 統計ひだか(経済産業省「商業統計調査報告書」)



年	総数		年間商品販売額
	商店数(店)	従業者数(人)	
昭和51年	401	1,106	1,036
昭和54年	460	1,316	1,717
昭和57年	471	1,640	2,593
昭和60年	469	1,626	2,904
昭和63年	478	2,069	3,857
平成3年	464	2,336	5,560
平成6年	446	2,440	4,917
平成9年	411	2,546	4,820
平成11年	438	2,923	5,493
平成14年	376	2,921	4,385
平成16年	340	2,501	5,310
平成19年	335	3,064	5,777
平成24年	291	2,425	5,869
平成26年	304	2,605	6,241
平成28年	355	3,989	8,510

注1)昭和54、57年の飲食店には、酒場等の飲み屋は含まれない。平成3年は、飲食店については行わなかった。

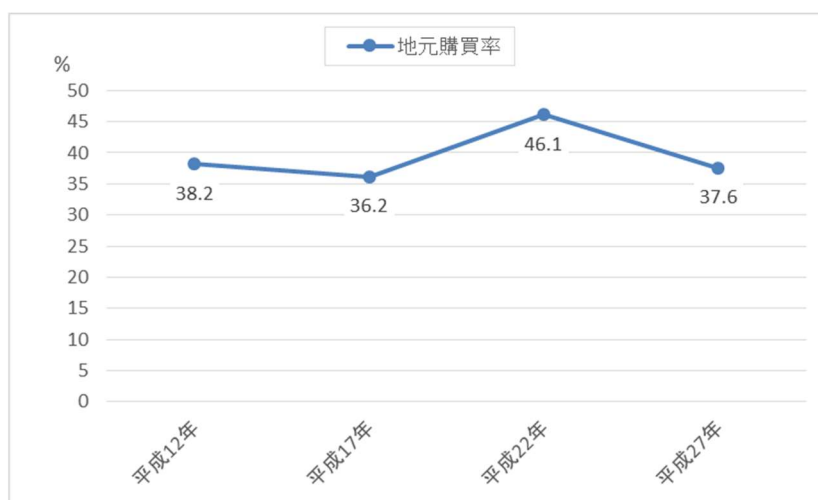
注2)「平成21年商業統計調査」は中止のため、「平成24年経済センサスー活動調査」で商業に関する調査事項を把握している。

③地元購買率

本市の地元購買率は、平成22年（2010年）に上昇しましたが、その後低下しています。

地区別・商品別購買率をみると、「食料品、日用雑貨等」は地元購買率が高く、他の商品は市外での購買率が高い傾向があります。

図表18 地元購買率
(出典) 彩の国の消費者動向調査報告書



図表19 地区別・商品別購買率（平成27年（2015年））

（出典）彩の国の消費者動向調査報告書

(%)

商 品		食料品、日用雑貨等	洋服、衣料品等	靴、かばん等	家具、家電等	文具、化粧品、スポーツ用品等	家族で買物を楽しむ	飲食(外食)
購買地域・市町村								
日高市内		80.8	33.0	19.6	30.1	63.8	17.7	17.9
	所沢市	0.0	0.7	0.8	0.3	0.7	0.8	0.0
	飯能市	10.6	13.3	9.4	4.1	7.3	1.5	17.9
	狭山市	1.3	3.0	2.4	4.6	2.0	3.1	4.5
	入間市	2.8	13.3	19.2	6.0	6.3	15.4	3.7
	川越市	0.7	4.3	11.4	6.0	4.4	7.7	3.0
	坂戸市	0.0	3.0	1.6	12.0	1.3	1.5	5.2
	鶴ヶ島市	3.4	9.2	3.3	25.1	5.0	4.6	34.3
	その他の県内市町村	0.0	7.0	11.8	3.6	6.0	23.9	7.4
	東京都	0.4	13.2	18.8	7.4	5.9	23.1	5.2
	その他の県	0.0	0.0	1.6	0.8	0.1	0.8	0.7

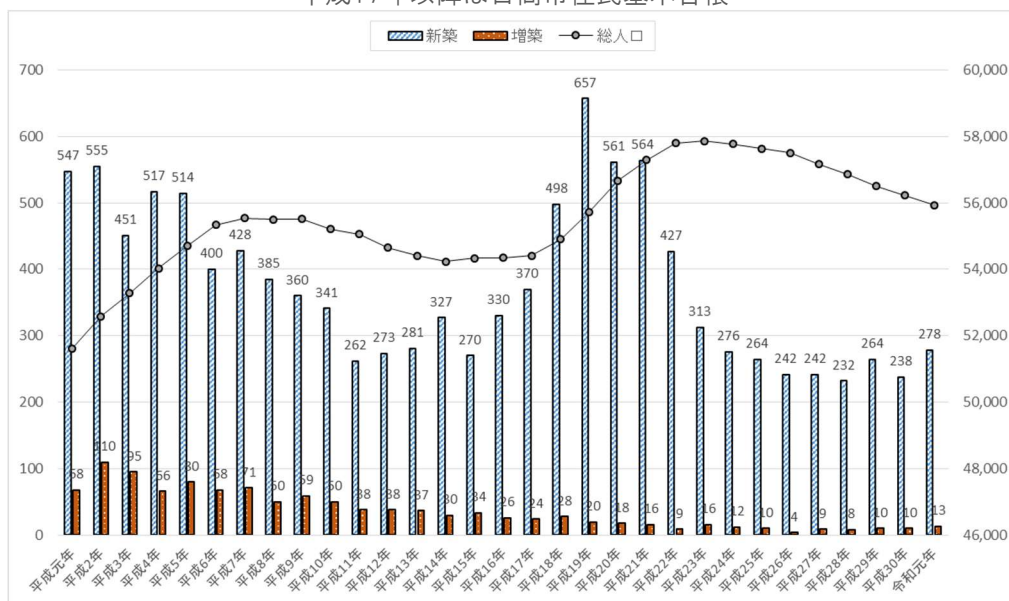
（６）住宅の状況

①新築増築家屋の推移と人口動態

住宅等の新築件数が増え、人口は大きく増加してきました。平成元年(1989年)から平成7年(1995年)にかけては、年平均500棟程度の新築があったことで、人口は約4,000人増加しましたが、その後件数が減るとともに人口も減少傾向となっています。直近では、平成17年(2005年)から平成21年(2009年)まで件数が増えたことで人口も急増しましたが、件数の減少に伴い平成22年(2010年)以降人口の伸びが鈍化しています。

図表20 固定資産課税による新築及び増築家屋の件数と人口動態

（出典）人口は平成16年までは埼玉県統計課「町（丁）字別人口調査」、平成17年以降は日高市住民基本台帳



	新築	増築	総人口
平成元年	547	68	51,622
平成2年	555	110	52,589
平成3年	451	95	53,284
平成4年	517	66	54,031
平成5年	514	80	54,698
平成6年	400	68	55,337
平成7年	428	71	55,537
平成8年	385	50	55,500
平成9年	360	59	55,519
平成10年	341	50	55,212
平成11年	262	38	55,060
平成12年	273	38	54,645
平成13年	281	37	54,412
平成14年	327	30	54,234
平成15年	270	34	54,332
平成16年	330	26	54,348

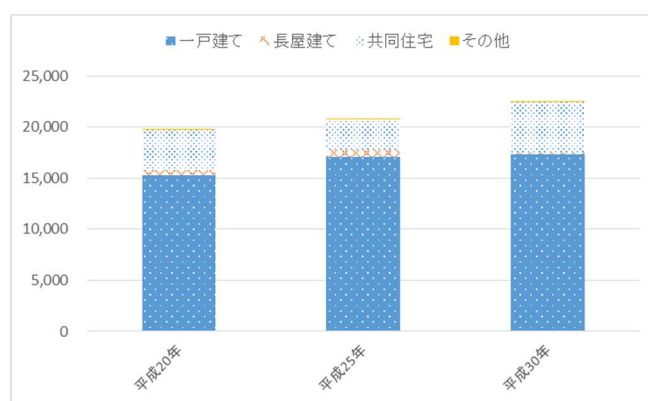
	新築	増築	総人口
平成17年	370	24	54,404
平成18年	498	28	54,901
平成19年	657	20	55,725
平成20年	561	18	56,663
平成21年	564	16	57,287
平成22年	427	9	57,792
平成23年	313	16	57,865
平成24年	276	12	57,766
平成25年	264	10	57,626
平成26年	242	4	57,502
平成27年	242	9	57,165
平成28年	232	8	56,852
平成29年	264	10	56,497
平成30年	238	10	56,224
令和元年	278	13	55,933

②建て方別・所有関係別住宅数の推移

建て方別住宅数

建て方別住宅数の推移をみると総数は一貫して増加傾向にあり、平成30年（2018年）に共同住宅は大きく増加したのに対して、長屋建ては減少しています。

図表21 建て方別住宅数
（出典）住宅・土地統計調査



		総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
持家	平成20年	19,720	15,250	590	3,870	10
	平成25年	20,810	17,090	650	2,980	90
	平成30年	22,440	17,310	230	4,880	20

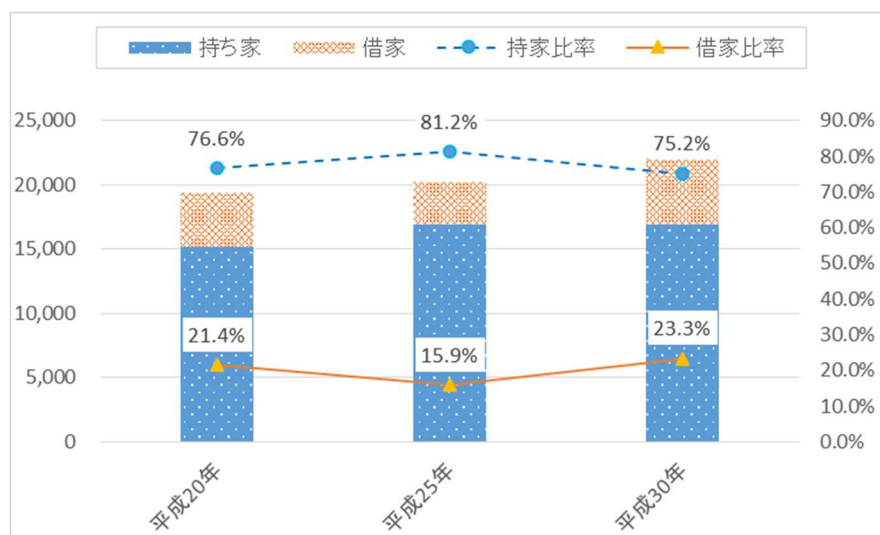


所有関係別住宅数

総数は増加しており、約4分の3が持家です。平成30年（2018年）は、借家及び借家比率が上昇しています。

図表22 所有関係別住宅数

（出典）住宅・土地統計調査



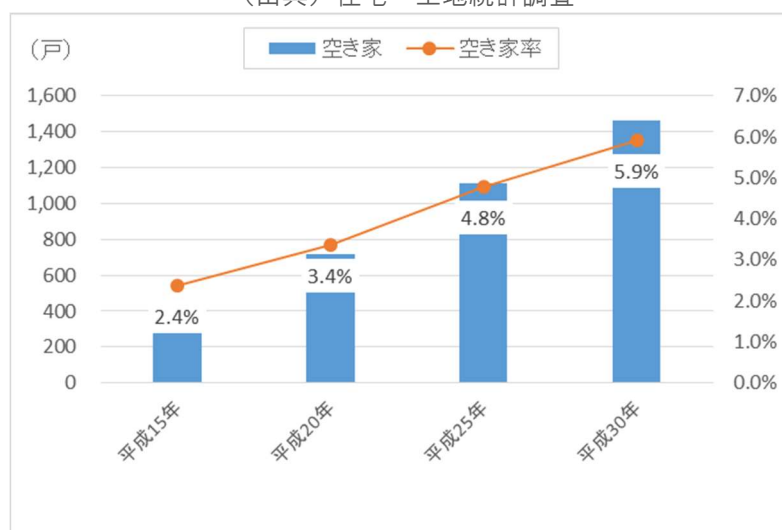
	総数	持ち家	借家	持家比率	借家比率
平成20年	19,770	15,150	4,240	76.6%	21.4%
平成25年	20,810	16,900	3,310	81.2%	15.9%
平成30年	22,430	16,870	5,220	75.2%	23.3%

③ 空き家数・空き家率の推移

住宅総数の増加に合わせて、空き家・空き家率も、上昇しています。

図表23 空き家数・空き家率の推移

（出典）住宅・土地統計調査



	住宅総数	空き家	空き家率
平成15年	19,000	450	2.4%
平成20年	21,470	720	3.4%
平成25年	23,240	1,110	4.8%
平成30年	24,700	1,460	5.9%

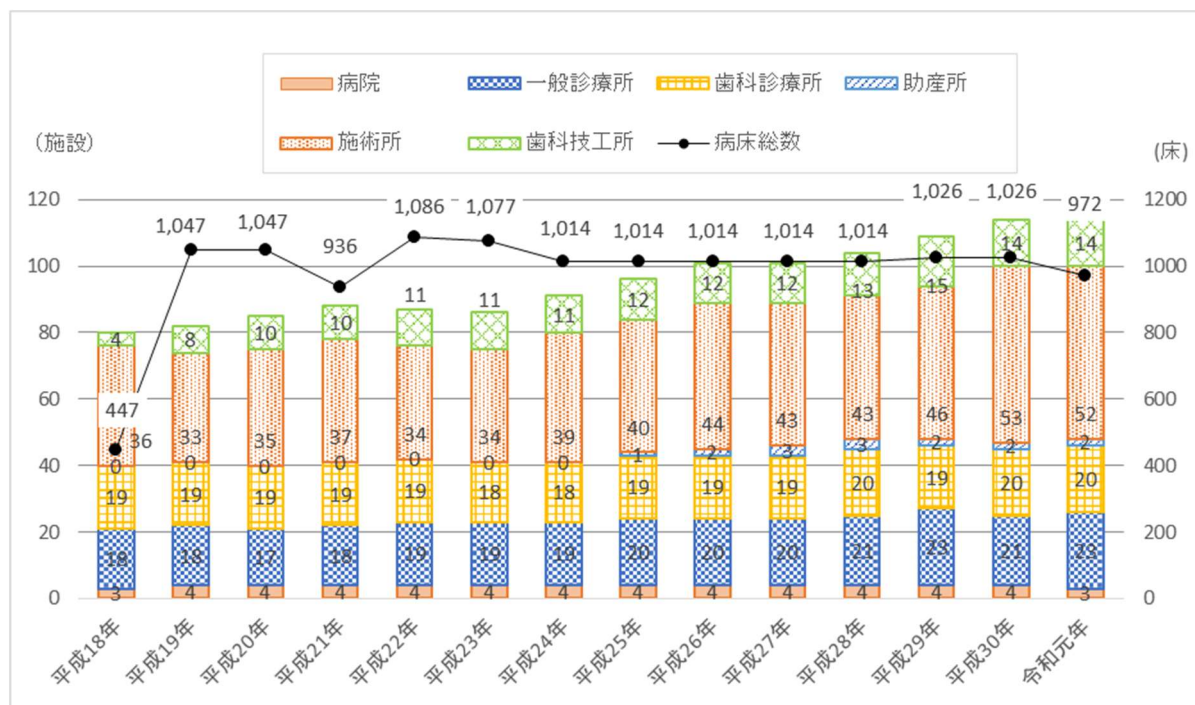
(7) 福祉

①医療施設・病床数

市内の医療施設病床数は、平成18年(2006年)には447床であったのに対し、平成19年(2007年)4月に埼玉医科大学国際医療センターが開院されたことに伴い、平成19年(2007年)には1,047床と約2.3倍(600床増)と大幅に増加しています。

図表24 市内の医療施設数及び病床数の推移(各年12月31日現在)

(出典) 統計ひだか



	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	病床総数
平成18年	3	18	19	0	36	4	447
平成19年	4	18	19	0	33	8	1,047
平成20年	4	17	19	0	35	10	1,047
平成21年	4	18	19	0	37	10	936
平成22年	4	19	19	0	34	11	1,086
平成23年	4	19	18	0	34	11	1,077
平成24年	4	19	18	0	39	11	1,014
平成25年	4	20	19	1	40	12	1,014
平成26年	4	20	19	2	44	12	1,014
平成27年	4	20	19	3	43	12	1,014
平成28年	4	21	20	3	43	13	1,014
平成29年	4	23	19	2	46	15	1,026
平成30年	4	21	20	2	53	14	1,026
令和元年	3	23	20	2	52	14	972

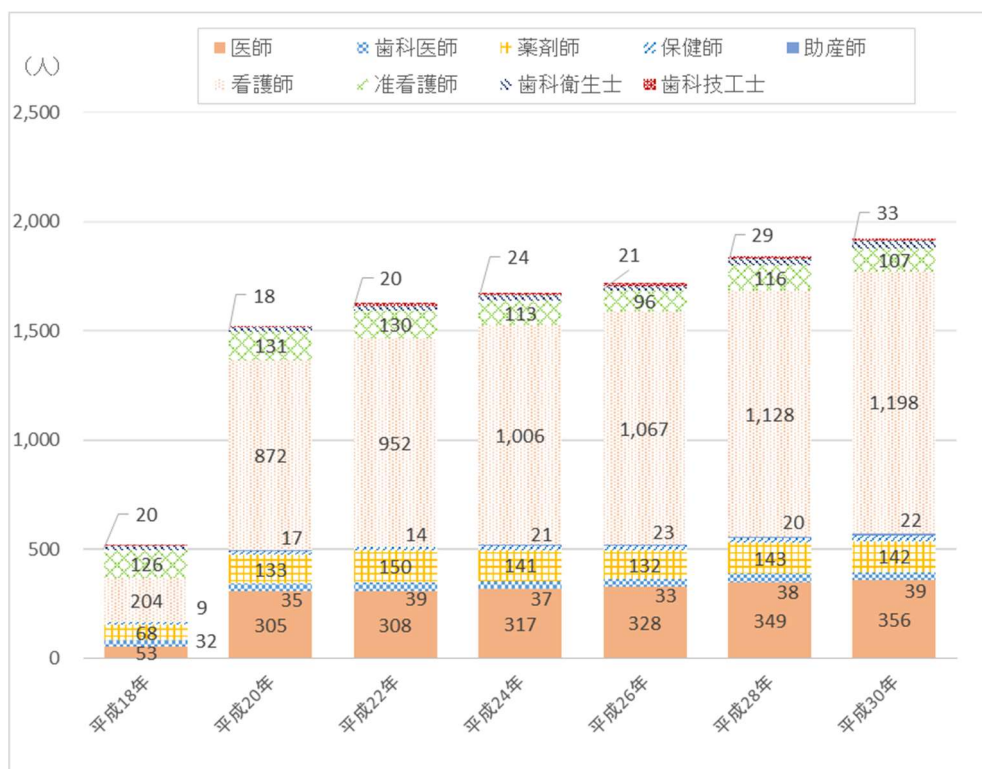
注) 狭山保健所データ医療従事者数



市内の医療従事者数は、平成18年（2006年）には521人であったのに対し、平成19年（2007年）4月に埼玉医科大学国際医療センターが開院されたことに伴い、平成20年（2008年）には1,521人と約2.9倍（1,000人増）となり、さらに平成28年（2016年）まで増え続けています。

図表25 医療従事者数

（出典）「埼玉県保健統計年報」



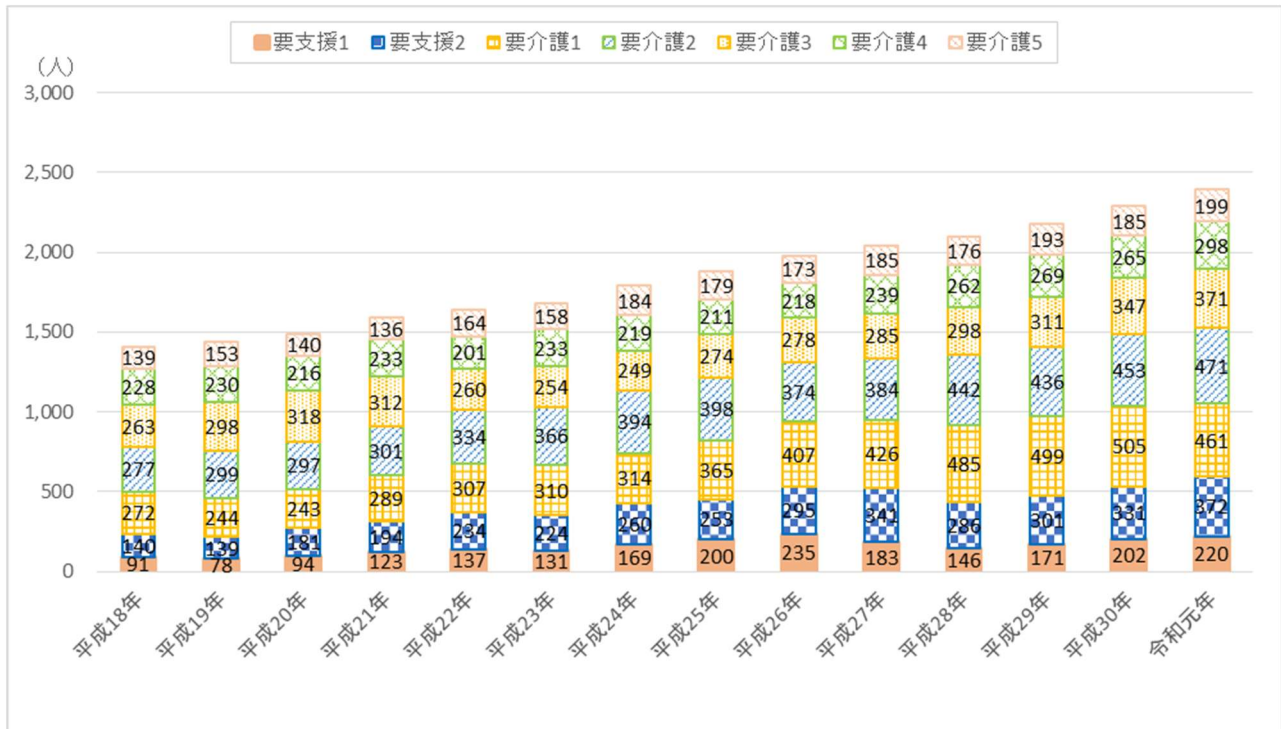
	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士	総数
平成18年	53	32	68	9	1	204	126	20	8	521
平成20年	305	35	133	17	3	872	131	18	7	1,521
平成22年	308	39	150	14	1	952	130	20	14	1,628
平成24年	317	37	141	21	3	1,006	113	24	12	1,674
平成26年	328	33	132	23	3	1,067	96	21	15	1,718
平成28年	349	38	143	20	6	1,128	116	29	10	1,839
平成30年	356	39	142	22	14	1,198	107	33	14	1,925



②要支援・要介護認定者数

認定者総数は、毎年増加傾向にあります。特に要支援1、要支援2、要介護1の認定者数が増加しています。

図表26 要支援・要介護認定数
(出典)「長寿いきがい課資料」



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
平成18年	91	140	272	277	263	228	139	1,410
平成19年	78	139	244	299	298	230	153	1,441
平成20年	94	181	243	297	318	216	140	1,489
平成21年	123	194	289	301	312	233	136	1,588
平成22年	137	234	307	334	260	201	164	1,637
平成23年	131	224	310	366	254	233	158	1,676
平成24年	169	260	314	394	249	219	184	1,789
平成25年	200	253	365	398	274	211	179	1,880
平成26年	235	295	407	374	278	218	173	1,980
平成27年	183	341	426	384	285	239	185	2,043
平成28年	146	286	485	442	298	262	176	2,095
平成29年	171	301	499	436	311	269	193	2,180
平成30年	202	331	505	453	347	265	185	2,288
令和元年	220	372	461	471	371	298	199	2,392



(8) 教育

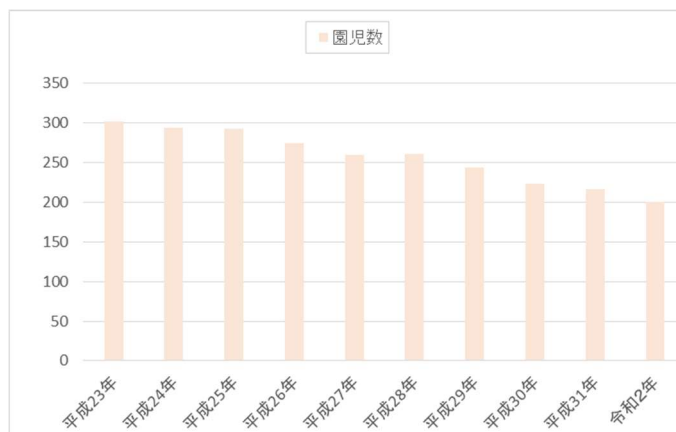
① 保育所・保育園・幼稚園・認定こども園

園児数は、公立保育所は平成23年（2011年）から、私立保育園は平成30年（2018年）から、私立幼稚園は平成25年（2013年）からそれぞれ減少傾向にあります。認定こども園は平成30年（2018年）の開園以降増加しています。

図表27 年齢別園児数の推移

（出典）「子育て応援課資料」

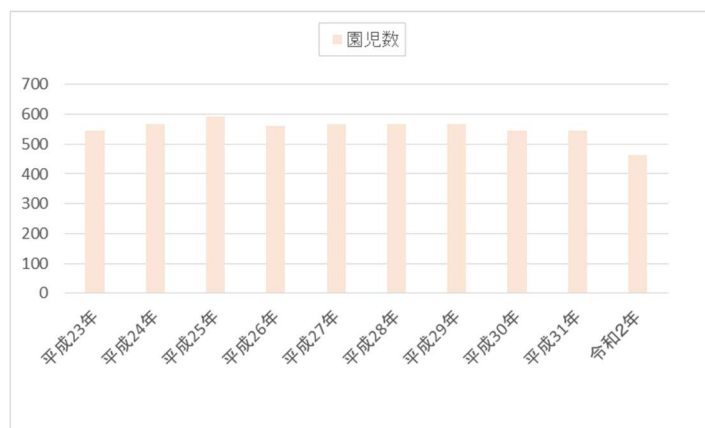
公立保育所



各年度4月1日の児童数

	施設数	園児数	年齢別園児数					
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成23年	3	302	4	36	41	67	69	85
平成24年	3	294	5	30	51	53	83	72
平成25年	3	293	3	35	48	60	62	85
平成26年	3	275	5	34	47	61	63	65
平成27年	3	260	6	30	42	55	63	64
平成28年	3	261	4	34	41	53	63	66
平成29年	3	244	3	28	44	47	59	63
平成30年	3	223	2	27	33	52	51	58
平成31年	3	217	4	29	34	45	53	52
令和2年	3	200	0	24	36	39	46	55

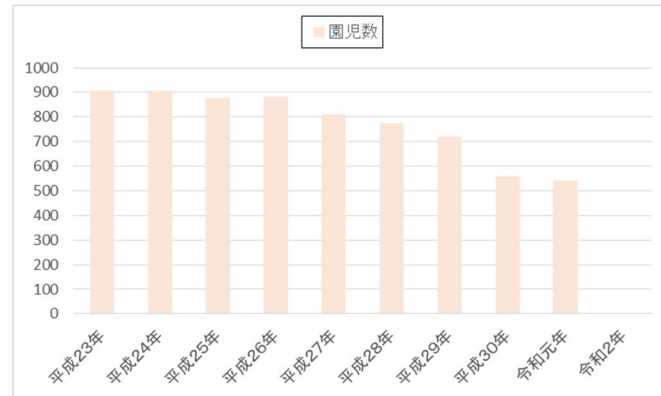
私立保育園



各年度4月1日の児童数

私立	施設数	園児数	年齢別園児数					
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成23年	6	545	30	80	96	138	100	101
平成24年	6	567	43	74	104	123	124	99
平成25年	6	591	41	92	99	125	111	123
平成26年	6	560	31	88	101	110	114	116
平成27年	6	566	36	88	108	118	99	117
平成28年	6	568	29	101	111	122	107	98
平成29年	6	567	36	80	110	127	105	109
平成30年	6	545	35	85	99	113	111	102
平成31年	6	546	35	89	102	110	100	110
令和2年	5	464	24	66	79	95	96	104

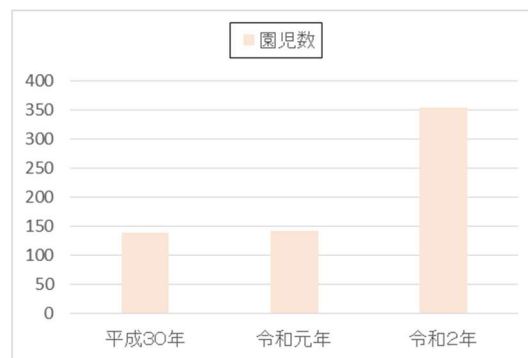
私立幼稚園



各年度5月1日の児童数

	施設数	園児数	年齢別園児数		
			3歳児	4歳児	5歳児
平成23年	4	905	232	327	346
平成24年	4	906	249	328	329
平成25年	4	877	195	348	334
平成26年	4	880	236	291	353
平成27年	4	809	225	296	288
平成28年	4	774	198	279	297
平成29年	4	719	195	242	282
平成30年	3	556	148	194	214
令和元年	3	541	165	177	199
令和2年	2	353	110	131	112

認定こども園



各年度4月1日の児童数

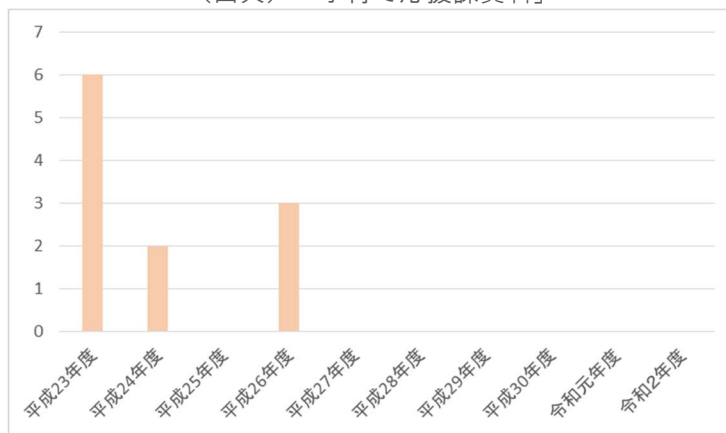
令和4年4月1日の児童数								
	施設数	園児数	年齢別園児数					
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成30年	1	138	2	10	9	38	49	30
令和元年	1	141	4	6	8	38	38	47
令和2年	2	353	8	27	28	81	104	105



②待機児童数

待機児童は、平成23年度（2011年度）に6人いましたが、平成27年度（2015年度）以降出ておりません。

図表28 待機児童数の推移
(出典) 「子育て応援課資料」



	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童数	6	2	0	3	0	0	0	0	0	0

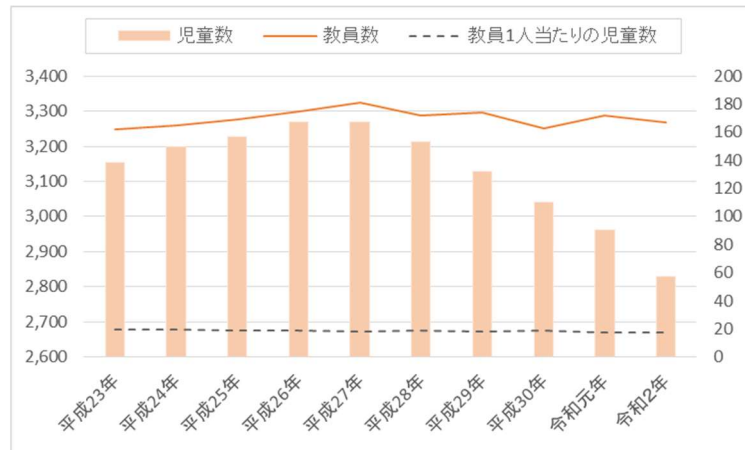


③小学校

児童数は、平成23年（2011年）から平成27年（2015年）にかけて増加傾向にありましたが、その後減少に転じています。教員一人当たりの児童数は、減少傾向が続いています。

図表29 児童数・教員数の推移

（出典）学校教育課資料



各年5月1日現在（単位：人）

	学校数	学級数	児童数			教員数			教員1人当たりの児童数
			計	男	女	計	男	女	
平成23年	6	106	3,153	1,623	1,530	162	67	95	19.5
平成24年	6	107	3,198	1,636	1,562	165	67	98	19.4
平成25年	6	110	3,226	1,637	1,589	169	73	96	19.1
平成26年	6	117	3,268	1,658	1,610	175	75	100	18.7
平成27年	6	116	3,270	1,671	1,599	181	76	105	18.1
平成28年	6	112	3,214	1,622	1,592	172	65	107	18.7
平成29年	6	111	3,127	1,599	1,528	174	70	104	18.0
平成30年	6	108	3,040	1,528	1,512	163	64	99	18.7
令和元年	6	104	2,962	1,471	1,491	172	63	109	17.2
令和2年	6	100	2,828	1,393	1,435	167	60	107	17.2

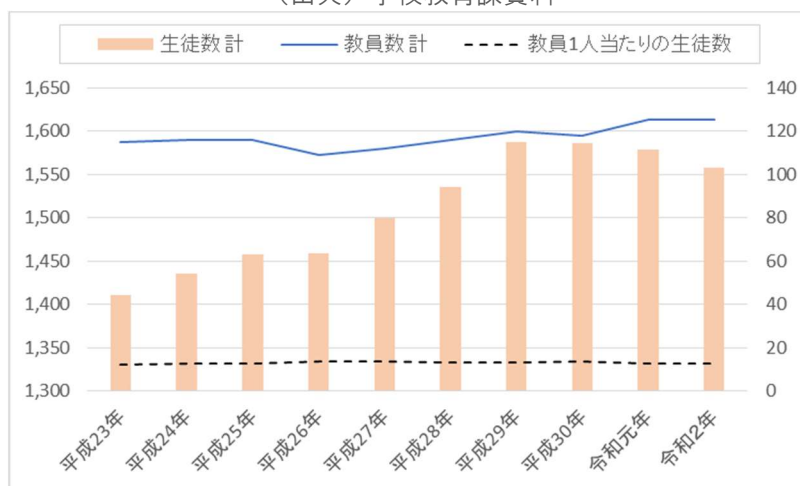


④中学校

生徒数は、平成23年（2011年）から平成29年（2017年）まで増加傾向にありましたが、その後は減少傾向に転じています。教員一人当たりの生徒数は、12.3人から13.4人の間で推移しています。

図表30 児童数・教員数の推移

（出典）学校教育課資料



各年5月1日現在（単位：人）

	学校数	学級数	生徒数			教員数			教員1人当たりの生徒数
			計	男	女	計	男	女	
平成23年	6	48	1,410	718	692	115	79	36	12.3
平成24年	6	50	1,435	764	671	116	77	39	12.4
平成25年	6	51	1,458	776	682	116	74	42	12.6
平成26年	6	48	1,459	790	669	109	69	40	13.4
平成27年	6	49	1,500	777	723	112	69	43	13.4
平成28年	6	52	1,535	780	755	116	70	46	13.2
平成29年	6	54	1,587	780	807	120	71	49	13.2
平成30年	6	55	1,586	810	776	118	76	42	13.4
令和元年	6	56	1,579	801	778	125	81	44	12.6
令和2年	6	57	1,558	818	740	125	78	47	12.5



2. 将来人口の推計

第2節までの現状分析を踏まえ、国勢調査及び住民基本台帳の人口に基づき、次の2つのパターンの推計を行います。

パターン①国立社会保障・人口問題研究所の推計

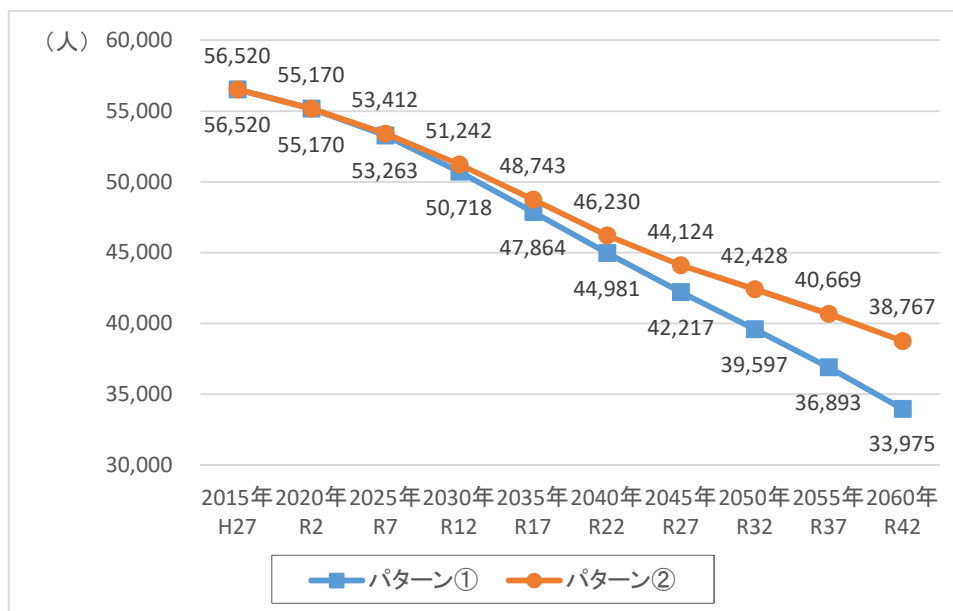
パターン②本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

(1) 総人口の推移

10年後の令和12年（2030年）には、どちらのパターンも50,000人台を維持していますが、20年後の令和22年（2040年）には、パターン①は45,000人台を割り、44,981人になると推計されます。

図表31 推計パターン別総人口の推移

パターン①	2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
総人口(人)	56,520	55,170	53,263	50,718	47,864	44,981	42,217	39,597	36,893	33,975
指数(H27=1)	1	0.98	0.94	0.90	0.85	0.80	0.75	0.70	0.65	0.60
パターン②	2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
総人口(人)	56,520	55,170	53,412	51,242	48,743	46,230	44,124	42,428	40,669	38,767
指数(H27=1)	1	0.98	0.95	0.91	0.86	0.82	0.78	0.75	0.72	0.69

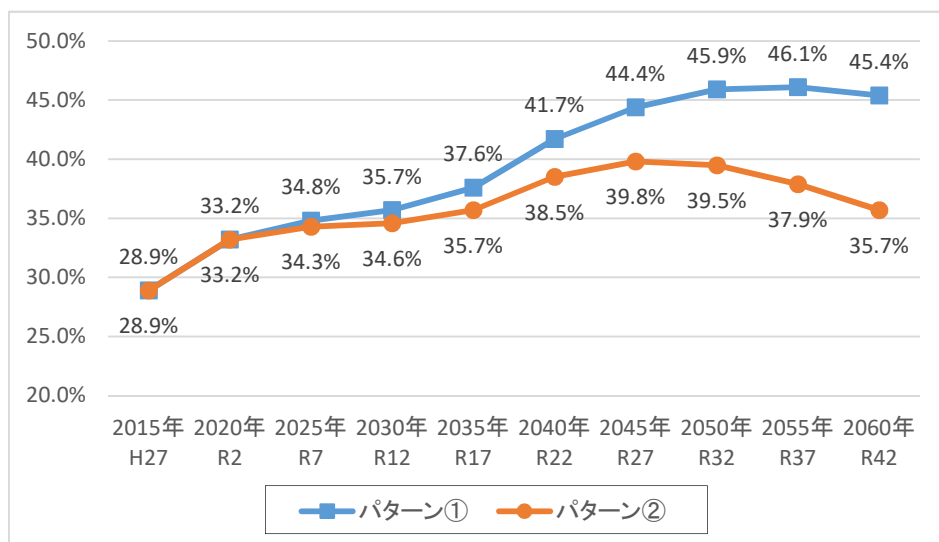


(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

10年後の令和12年（2030年）には、どちらのパターンでも35%台に近い数値であり、20年後の令和22年（2040年）には、パターン①で41.7%に達する見通しで、この頃には高齢者（老年人口）1人を現役世代（生産年齢人口）1.16人で支える状態になります。

図表32 年齢3区分別人口と高齢化率の推移・グラフ（割合）

パターン①	2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
年少人口(人)	7,342	6,624	5,792	5,287	4,739	4,351	4,045	3,752	3,448	3,134
生産年齢人口(人)	32,858	30,244	28,948	27,320	25,146	21,887	19,425	17,678	16,441	15,425
老年人口(人)	16,320	18,302	18,523	18,111	17,979	18,743	18,747	18,167	17,004	15,416
高齢化率(%)	28.9%	33.2%	34.8%	35.7%	37.6%	41.7%	44.4%	45.9%	46.1%	45.4%
パターン②	2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
年少人口(人)	7,342	6,624	5,516	4,957	4,666	4,821	5,103	5,494	5,591	5,432
生産年齢人口(人)	32,858	30,244	29,582	28,539	26,691	23,599	21,441	20,187	19,661	19,492
老年人口(人)	16,320	18,302	18,314	17,746	17,386	17,810	17,580	16,747	15,417	13,843
高齢化率(%)	28.9%	33.2%	34.3%	34.6%	35.7%	38.5%	39.8%	39.5%	37.9%	35.7%



(3) 人口の変化が地域に与える影響の分析・考察

①人口構造の変化についての考察

第2節4. 将来人口の推計にパターン①における、令和2年（2020年）時点での人口構造が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて、分析・考察を行いました。

令和2年（2020年）→令和12年（2030年）の5歳階級別人口の変化

年度 年齢区分	2020年 R2年 実績	2030年 R12年 推計	人口増減	想定される影響
総数	55,408	50,718	全市 (-8.5%)	
0～4歳	1,522	1,455	10歳未満 3,656 → 3,223 人 (-11.8%)	・人口の減少に伴い、保育施設、小学校及び中学校など将来を見据えた教育施設の再編の必要が生じます。
5～9歳	2,134	1,768	10歳代 5,407 → 4,182 人 (-22.7%)	
10～14歳	2,685	2,064	20歳代 4,561 → 4,280 人 (-6.2%)	・結婚・出産適齢期の人口が減少します。また、労働力の確保が困難になります。
15～19歳	2,722	2,118	30歳代 5,132 → 3,878 人 (-24.4%)	
20～24歳	2,448	2,273	40歳代 8,621 → 5,160 人 (-40.1%)	・出産・子育て世代が大幅に減少します。それに伴い、出生数も大幅に減少します。
25～29歳	2,113	2,007	50歳代 6,665 → 8,255 人 (23.9%)	
30～34歳	2,193	1,919	60歳代前半 3,113 → 3,629 人 (16.6%)	・第2次ベビーブーム世代が50歳代後半から60歳代前半となり、この世代の人口増加が予測されます。
35～39歳	2,939	1,959	前期高齢者 9,714 → 5,977 人 (-38.5%)	
40～44歳	3,836	2,280	後期高齢者 8,539 → 12,134 人 (42.1%)	・前期高齢者は、大幅に減少します。高齢者福祉施設との需給ギャップが生じる可能性があります。
45～49歳	4,785	2,880		
50～54歳	3,667	3,693		・後期高齢者は、大幅に増加します。宿泊型の高齢者福祉施設が大量に必要となります。このため、多くのヘルパーや介助士も必要となり、サービスが提供できない可能性があります。
55～59歳	2,998	4,562		
60～64歳	3,113	3,629		
65～69歳	4,408	2,984		
70～74歳	5,306	2,993		
75～79歳	4,075	3,963		
80～84歳	2,457	4,161		
85～89歳	1,258	2,550		
90歳以上	749	1,460		





第3節 人口の将来展望



1. 将来展望に必要な課題の整理

- 第2節人口等の動向分析をもとに、以下に特徴と課題を整理します。

(1) 人口に関する分析

分類	特徴	要因・課題
総人口	・ 総人口は、平成23年（2011年）をピークに減少しています。 ・ 世帯数は、一貫して増加しています。 ・ 平均世帯人員は、一貫して減少し、一人世帯が増加しています。	
自然増減	・ 自然動態は、平成22年（2010年）以降減少幅が大きくなり、近年は、毎年約300人減少しています。 ・ 出生数は、平成24年（2012年）以降減少傾向であり、令和元年（2019年）は、256人となっており、ピーク時（昭和49年（1974年）859人）の約3割に落ち込んでいます。 ・ 死亡数は、400人代後半から600人台で推移しており、平成20年（2008年）以降増加傾向です。	・ 合計特殊出生率については、国、県より低く、最新の値では、1.01人と人口置換水準の2.07人より、著しく低い数値となっています。 ・ 20代から50代の男性、20代から30代半ばの女性の未婚率は、国、県より高い傾向があります。 ・ 出会いの機会を創出し、若い世代の結婚や出産に対する希望が叶うようにすることが重要です。
社会増減	・ 土地区画整理事業の推進や市街化調整区域の規制緩和により平成22年（2010年）までは、社会増の状況でしたが、平成23年（2011年）以降社会減に転じています。 ・ 平成29年（2017年）から令和元年（2018年）とは、わずかながら社会増となっています。	・ 15歳から29歳までの若い世代は、大学や専門学校の進学や新たに社会人となるなどライフステージの変化に伴い、市外へ転出していることが考えられます。これらの層の転出抑制並びにUターンを含めた転入促進を図るなど、人の流れを活発にする対策が求められます。
世帯構成	・ 一貫して世帯数は増加傾向ですが、平均世帯人員は減少しています。	・ 単身者の転入、結婚による世帯構成の変化、離婚による母（父）子家庭化、定年退職以降の離婚・配偶者との死別等が考えられます。



(2) 産業・経済等に関する分析

分類	特徴	要因・課題
産業	・ 特化係数1を超える産業は、農業、林業、建設業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、複合サービス業です。 ・ 工業における従業者数及び製造品出荷額は、平成21年(2009年)に大幅に減少しましたが、徐々に増加し、平成30年(2018年)に最大となっています。 ・ 卸売業・小売業事業所数における年間商品販売額及び従業者数は、平成28年(2016年)が最大となっています。	・ 医療・福祉の特化係数が高い要因は、国際医療センターの開院によるものと考えられます。 ・ 平成21年(2009年)の工業の従業者数及び製造品出荷額が減少した要因は、平成20年(2008年)9月のリーマンショックによるものと考えられます。
住宅	・ 平成17年(2005年)から平成21年(2009年)まで新築件数が増えたことで人口も急増しましたが、新築件数の減少に伴い、平成22年(2010年)以降人口の伸びが鈍化しています。 ・ 空き家数及び空き家率は、平成15年(2003年)から上昇しています。	・ 土地区画整理事業の推進や市街化調整区域における住宅建築の規制緩和により新築家屋件数が増加しました。 ・ 空き家数及び空き家率が上昇していることから、空き家の有効活用が求められます。
福祉	・ 病床数及び医療従事者数は、埼玉医科大学国際医療センターの開院に伴い、大幅に増加しています。 ・ 要支援・要介護認定者数は、毎年増加しています。	・ 要支援・要介護認定者数が増加していることから、高齢者が本市に安心して住み続けることができる環境整備が引き続き求められます。
教育	・ 保育所・保育園・幼稚園の園児数は減少していますが、認定こども園の園児数は増加しています。 ・ 待機児童は、平成27年度(2015年度)からいません。 ・ 小学校の児童数及び中学校の生徒数は、それぞれ減少しています。	・ 認定こども園の園児数の増加は、幼稚園からの移行によるものです。 ・ 待機児童数がないこと、小学校の児童数及び中学校の生徒数が減少していることは、少子化の影響(出生数の低下)が要因と考えられます。



2. 目指すべき将来の方向

前項で整理した本市の現状と課題を踏まえ、本市が今後目指すべき方向性を、次の4つにまとめます。

(1) 多様な世代が活躍できる働く機会の創出

- 市内で就職したいと思っている方々が、働くことのできる雇用の受け皿づくりを強化していくことが大切です。また、就職希望者と雇用側の市内企業とのマッチングの機会を充実し、市内居住者の雇用機会の拡充・拡大を促していくことが望まれます。
- 平成10年からの企業誘致により多様な企業が立地しています。また従来から市内で営業している企業が事業活動を継続できるよう、引き続きサポートしていく体制が重要となります。また、それらの企業が事業の拡大を図ることは市内での雇用拡大にもつながることが期待できることから、企業側のニーズを常に注視しながら、ニーズに合った支援を図っていく必要があります。

(2) 人口流出の抑制とまちの魅力発信を通じた新たな人の呼び込み

- 近年の転出超過の状況を脱し、人口減少に歯止めをかけていくためには、本市の持つ固有の魅力を改めて見つめなおし、その魅力及び価値を市民に広く伝え、本市への郷土愛を深めていくことが望まれます。
- 近年、土地区画整理事業や規制緩和により、若いファミリー世帯の流入が見られますが、その方々が今後も本市に住み続け、さらにその子どもたちが将来にわたって本市に愛着を持ち、進学で一旦は市外に出ても、就職や結婚で市内に戻ってきてもらえるよう、そのための受け皿を用意しておくことが大切です。
- 本市の魅力を市外にも積極的に、かつ幅広くアピールすることで、何度も本市を訪れてくれる、市外からも応援してくれるファンを増やします。
- まちの魅力づくりや情報発信にあたっては、近隣市町村と連携することで、本市単独で実施するよりも効率的・効果的である場合は、積極的に広域連携を図っていくことも必要です。



(3) 安心して出産・子育てができる環境づくり

- 少子高齢化の進行と将来人口の減少が見込まれる中、安心して子どもを産み育てられる環境の整備・充実を図り、「子育てするなら日高市で」と若い世代の方々に選ばれるまちを目指します。そのためには、首都近郊にありながら自然豊かな本市の魅力を最大限に生かし、子どもの知性と感性を育む場として理想的な子育て環境の充実を図るとともに、その魅力を市内外に積極的にアピールしていく必要があります。
- 子育てや教育にかかる経済的負担に対する不安をなくし、健康上の理由でなかなか子どもができない家族に対するサポートなど、子どもを産み育てることのできる環境づくりや各種サポートが望まれます。
- 市内企業で働く市民等が子どもを産み育てながらも生き生きと働き続けられるよう、保育や育児のサポート機能を強化していくことが大切です。
- 本市で育った子どもたちが、まちに愛着を持って住み続け、まちの未来を切り拓く人材として活躍できるよう、地域全体で子どもの健やかな成長を支える環境づくりが必要です。

(4) 生涯を通じ、安心・快適に住み続けられる生活環境の整備

- 東日本大震災をはじめ全国各地に想像を超える大規模災害が発生していることに加え、子どもや高齢者等を狙った悪質な犯罪などの急増を背景として、安心して・安全に暮らせる生活環境づくりが強く求められています。災害時の被害を最小限に抑え、犯罪が起きにくい環境整備に努めていく必要があります。
- 市民の暮らしを支える重要な移動手段である、バスや鉄道などの公共交通機関の利便性確保を図っていく必要があります。
- 人口減少及び高齢化の進行が見込まれる中、公共施設の総量削減や機能の見直しなどに積極的に取り組んでいく必要があります。
- 市民一人一人が、健康で生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、環境の充実に努める必要があります。

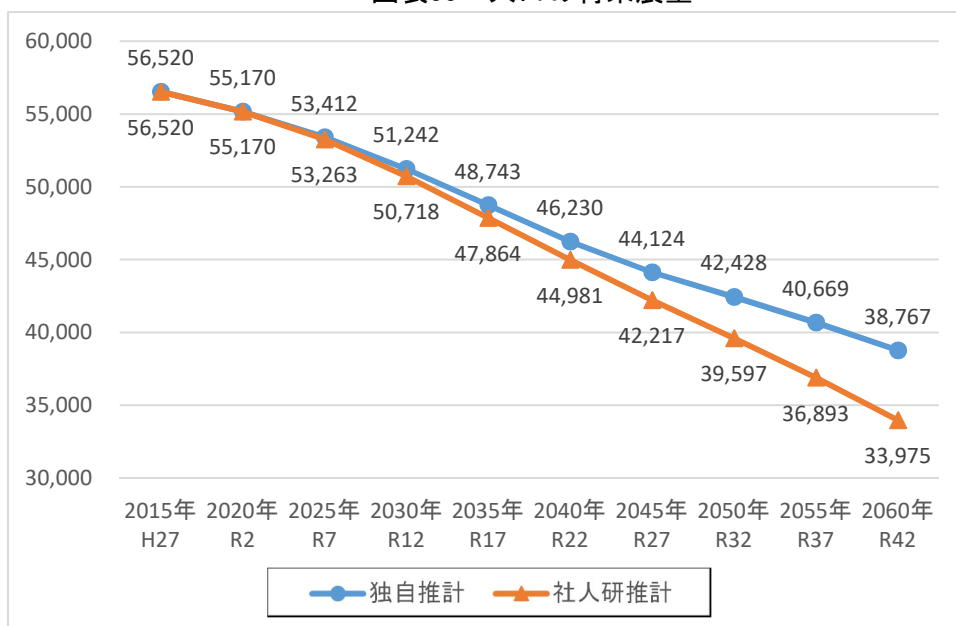


3. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく本市の人口見込みとしては、令和22年（2040年）には44,981人（対平成27年比▲20.0%）、令和42年（2060年）には33,975人（同▲40.0%）となるものと予想されます。

これに対して今後、子育て世代の出生率向上に向けた施策を講じ、合計特殊出生率を令和27年（2045年）に1.80、令和32年（2050年）に2.07まで引き上げることで、【独自推計】として、令和22年（2040年）の人口を46,230人、社人研推計に比べて1,249人の人口減少を抑制、また、令和42年（2060年）の人口を38,767人、同4,792人の人口減少を抑制できるよう目指します。

図表33 人口の将来展望







日高市人口ビジョン

発行年	令和3年3月
発行	日高市
編集	総合政策部 政策秘書課
	〒350-1292
	埼玉県日高市大字南平沢1020番地
電話	042-989-2111（代表）